

フロイント産業株式会社
統合報告書2017

2017年2月期
(2016年3月1日～2017年2月28日)

目次

私たちフロイントについて：	
私たちの事業	1
企業価値創出に向けた挑戦	2
— 社会的課題の解決に向けて	
— 挑戦と創造の歴史	
財務ハイライト	6
— 企業価値創出の結果	
フロイントの成長戦略：	
フロイントグループのバリューチェーン	8
新中期経営計画の概要	9
社長メッセージ	10
特集1：添加剤受託事業	14
特集2：新型錠剤印刷装置 (検査機能搭載型) 「TABREX Rev.」	16
特集3：フロイントグループの 海外展開	18
フロイントグループの研究開発	20
事業活動の結果：	
10年間の財務データ	22
財政状態及び経営成績の 経営陣による分析	24
セグメント情報：At a Glance	27
機械部門	28
化成品部門	30
成長を支える基盤：	
コーポレート・ガバナンス	32
— 役員・名誉会長	
— コーポレート・ガバナンス体制	
— リスクマネジメント	
— 社外取締役・常勤監査役メッセージ	
企業の社会的責任：	
ステークホルダーとの責任ある対話	38
データ関連：	
連結財務諸表	40
会社・株式情報	45

企業理念

『創造力で未来を拓く』

経営ビジョン

フロイントグループは、世界中の人々の
医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と
食の安全・安心を支える技術を生み出し、
育成していくことを目指します。

プロフィール

フロイント産業は独自の技術開発で、半世紀以上にわたり、造粒・コーティング装置や添加剤といった製品群を数多く育ててきました。

私たちの技術の基礎は、様々な原料をもとに小さな粒を加工（造粒）し、被膜などで微粒子や錠剤をコーティングすること。私たちは、そのための製品群（ハード）と製剤技術（ソフト）を併せ持つ、世界的にもユニークな存在です。ハードとソフト双方の進化が、高度な機能を持つ医薬品添加剤や食品原料を生み出してきました。

フロイントグループは現在、粉体や粒子をデザインする技術をさらに高めるとともに、メカトロニクス、ソフトウェアなどの新たな技術領域を取り込みつつ、医薬品分野のみならず、非医薬品分野にも事業領域を拡大し、次世代の成長に向けた事業基盤構築を強化しています。

2017年2月期の業績数値について
当社連結子会社であるFREUND-VECTOR CORPORATION及びフロイント・ターボ株式会社は、決算期変更により2017年2月期においては、2016年1月1日から2017年2月28日までの14ヵ月を対象としております。

見通しに関する注意事項：
この報告書は、当社の計画・見通し・戦略・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、様々なリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与える要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・製品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(注) この報告書の内容は、2017年2月期（2016年3月1日～2017年2月28日）の実績に基づいています。
(ただし、一部2017年3月以降の情報を含まず)

私たちの事業

フロイントグループは、以下の2つの事業部門から成り立っています。

機械部門

医薬品分野では、造粒・コーティング装置に代表される機械装置の開発に注力しています。造粒・コーティング装置の販売シェアは国内で約70%。海外では、アジア市場、欧米市場に事業を展開しています。非医薬品分野では、造粒・コーティング技術に粉碎・分級技術を融合させることで、各種産業向け機械装置の開発・製造・販売に注力しています。トナー、ファインセラミックス、触媒、食品、香料、種子などの幅広い用途向けに高付加価値製品を提供しています。

化成品部門

より精度の高い製剤技術が求められるなか、主力の医薬品分野向けに添加剤を提供しているほか、お客様企業との共同開発で、当社の造粒・コーティング技術を用いた栄養補助食品やシームレスミニカプセルの商品化を進めています。非医薬品分野では、長年培ってきた粒子加工技術をもとに機能性食品原料を提供しているほか、独自開発の食品品質保持剤を提供しています。

フロイントグループ

フロイント産業株式会社

フロイント・ターボ株式会社

FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)

フロイントグループの事業ポートフォリオ

部門	事業会社	事業分野 ^{*1}		内製工程 ^{*2}		
		医薬品	非医薬品	開発・設計	製造	テスト
機械	フロイント産業	○	○	○	—	○
	FREUND-VECTOR	○	△	○	○	○
	フロイント・ターボ	△	○	○	○	○
化成品	フロイント産業	○ (医薬品添加剤)		○	△	○
			○ (機能性食品原料)	○	△	○
			○ (食品品質保持剤)	○	△	○

^{*1} 事業分野における「△」は、一部製品供給を行っていることを示します。
^{*2} 内製工程における「△」は、一部製造委託を含むことを示します。

企業価値創出に向けた挑戦 (1)

社会的課題の解決に向けて

人々の生活の身近なところで使われているフロイントグループの独自技術。

例えば、皆さまが服用している「苦くない薬」「水なしでも飲める薬」などの製剤に、当社グループの機械装置と製剤技術が活用されています。さらに、食品や他産業分野においても、人々の健康や生活の質向上につながる技術を提供しています。

提供する社会的価値

医薬品の付加価値を高め、医療の質の向上を支えます。

事例 1: 医療現場



錠剤コーティング装置
「ハイコーター FZ」



医薬品添加剤
「グラニュトール F (ファイン)」



錠剤印刷装置
「TABREX Rev.」

造粒・被膜技術を核に 薬効の向上に貢献

半世紀以上にわたり、フロイント産業は造粒・コーティング技術をコアコンピタンスに、ハードである製品群とソフトである製剤技術で、医薬品の付加価値向上に携わってきました。より多くの人々が付加価値の高い医薬品を利用できるようなものづくりを行い、グループをあげて世界中の医療の質向上に貢献しています。

「飲みやすさ」の追求で 高齢化社会に貢献

薬の薬効成分は全体の数%。残りは、薬の表面に被膜を作って苦みをなくしたり、飲みやすい大きさにするための添加剤でできています。フロイント産業は、独自の製剤技術によりOD錠（口腔内崩壊錠）関連の製品開発を強化し、ご高齢の方々の嚥下（えんげ）補助や飲みやすさの向上に貢献しています。

調剤取り間違いによる 医療過誤の防止に貢献

調剤の現場では、外観の類似した薬剤の取り違いなどの調剤過誤が生じるケースがあります*。フロイント産業は、あらゆる錠剤に識別しやすい印刷を施すことで、世界中の医療過誤防止に貢献したいと考えています。そのために、業界初のコンセプトで新型錠剤印刷装置（検査機能搭載型）と専用インクを開発しました。

*出所：公益財団法人 日本医療機能評価機構

提供する社会的価値

より美味しく、より健康的に。人々の豊かな生活を支えます。

事例 2: 食・健康



できたての美味しさと 安全・安心を追求

焼き菓子やパン、和菓子などの包装に入っている小袋——これが食品の美味しさと安全・安心を保つ食品品質保持剤です。フロイント産業は、静菌効果としっとり感を保持する「エタノール蒸散」という独自技術を基礎として各種品質保持剤を開発し、食品のできたての美味しさと安全・安心をお届けしています。



食品品質保持剤
「アンチモールド」

高度な製剤技術で有用 食品成分を最大活用

近年の健康志向の高まりとともに、サプリメントなどの健康食品への要望が高まっています。フロイント産業は高度な製剤技術を持って、有効成分がより効果的に機能するよう、また服用しやすくするために健康サポートメーカーとともに、人々の健康的な生活に貢献しています。



食品用コーティング剤
「AQ shelax」

提供する社会的価値

新技術分野への挑戦で、より豊かで便利な生活を支えます。

事例 3: 先端産業



独自の粉碎技術で次世代の新市場を創出

例えば、合成樹脂の粉碎用の機械装置は、より鮮明に、より美しく文字や画像を再現するコピー機用トナーの製造に使われています。フロイントグループは、独自の微細・高速粉碎技術で、リチウムイオン電池材料用途などの新しい分野に挑戦し、人々の生活をより豊かに、便利にするための市場創出に貢献しています。



分級機能内蔵型粉碎機「Vターボ」

企業価値創出に向けた挑戦 (2)

挑戦と創造の歴史

フロイントグループは、造粒・コーティング・粉砕技術をコアコンピタンスとして、医薬品・食品業界向けに機械装置 (ペン) や化成品 (インク) を提供する研究開発型企業としての道を歩んでまいりました。これからは、医療の質向上のみならず、食の安全・安心や豊かな生活につながる技術の創造・育成で、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献してまいります。

創業期:
1964~

日本の高度経済成長期に誕生

1964年4月に誕生したフロイント産業 (株) は、世界初の自動フィルムコーティング装置、自動フィルムコーティングに適したフィルム液の開発を手掛けます。さらに、造粒用医薬品添加剤で初の特許権を取得します。その後、流動層造粒コーティング装置「フローコーター」などを世に送り出すとともに、国内外で営業網を拡げていきます。



飛躍期:
1970~

日本の高度経済成長の中で業容を拡大

乾式造粒機「ローラーコンパクター」、自動糖衣・フィルムコーティング装置「ハイコーター」、徐放性製剤向け遠心流動型コーティング装置「CFグラニューレーター」や初の直打用医薬品添加剤を開発するなど、製品ラインナップが拡大。米国VECTOR社 (現: FREUND-VECTOR社) と技術供与契約を締結。食品品質保持剤「アンチモールド」事業にも進出。



拡大期 (1):
1990~

ラインナップのさらなる拡充とグローバル化を推進

シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」や医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレレル-105」、遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」などを開発。施設拡大については、1992年に静岡県浜松市に浜松事業所・技術開発研究所を開発。1996年に店頭公開 (現: 東証JASDAQ) し、1997年には米国VECTOR社がグループ入り。



拡大期 (2):
2004~

新たな技術開発の推進と産業分野への進出

新型錠剤コーティング装置「ハイコーターFZ」、流動層造粒コーティング装置「フローコーター ユニバーサル」、高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」、湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」などを開発。2010年には、産業分野向け粉体用機械装置メーカーのターボ工業 (株) (現: フロイント・ターボ (株)) がグループ入り。



未来へ:
2012~

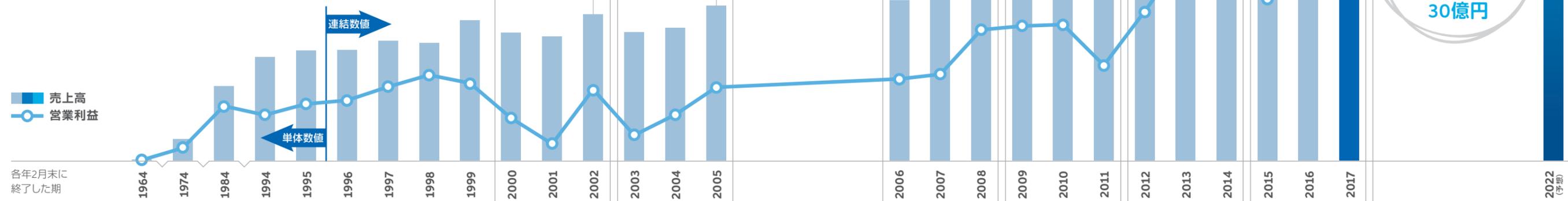
世界中の人々に貢献する独自技術の創出

食品品質保持剤「ネガモールド」シリーズ、耐圧型流動層造粒コーティング装置「フローコーター (12bar)」などを開発。OD (口腔内崩壊) 錠向け直打用賦形剤のラインナップ拡充による市場開拓や、新型錠剤印刷装置「TABREX Rev.」や連続造粒装置「グラニューフォーマー」、リチウムイオン電池市場向け製品開発など、次世代に向けた製品開発をグローバルに推進。



『ONE FREUND』をグループの価値観とし、医薬品・非医薬品分野におけるグローバルな事業展開を推進いたします。

売上高・営業利益推移



私たちフロイントについて：
財務ハイライト

フロイント産業株式会社及び連結子会社
 2013年2月期から2017年2月期の各事業年度

企業価値創出の結果 (10年間の財務データはP.22~23をご覧ください)



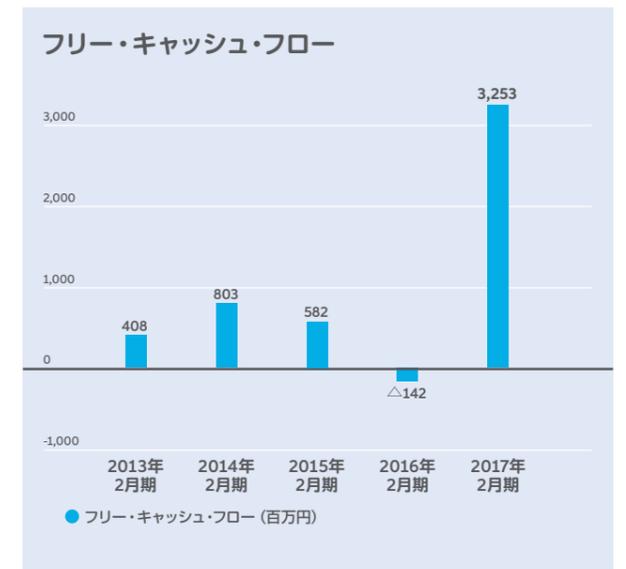
“2018年度から2020年度末までのなるべく早い時期にジェネリック(以下「GE」)医薬品の数量シェアを80%以上にする”との政府方針のもと、GE医薬品業界は生産能力拡大に向けた設備投資を急ピッチで進めています。このため機械部門の受注は好調に推移し、2017年2月期は、受注高、期末受注残高とも、過去最高の実績となりました。



2017年2月期は、機械部門・化成部品部門ともに、GE医薬品業界向けを中心に好調で、いずれも前期比増収・増益となりました。この結果、売上高・営業利益とも過去最高の実績となりました。また、2017年2月期の営業利益率は9.6%となり、当社の目標とする経営指標である連結売上高営業利益率10%に近づけることができました。



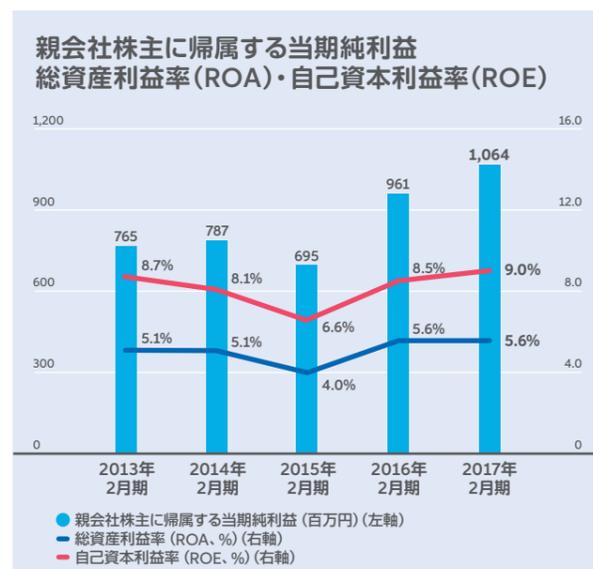
総資産・自己資本ともに、着実に増加しております。このため、自己資本比率は大きな変動もなく、安定的に推移しております。



2016年2月期は、受注増加に伴う期末仕掛品残高の増加を主因として、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなりました。2017年2月期は、売上債権の減少、前受金及び仕入債務の増加を主因として、フリー・キャッシュ・フローは大幅に改善いたしました。



海外売上高は、每期着実に増加しております。2017年2月期は、北米以外の地域向けが前期比減少となりましたが、北米向けが前期比約11億円増加するなど好調で、海外売上高全体では前期実績を上回りました。海外売上高をさらに高めるべく、グローバル市場に販路を拡大してまいります。



2017年2月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が、過去最高の実績となりました。この結果、ROAは5.6%、ROEは9.0%となり、当社の目標とする経営指標であるROE8.0%以上を達成することができました。引き続き、ROE8.0%以上を維持すべく取り組んでまいります。



2017年2月期の資本的支出は、研究用設備と本社移転に伴う内装などの固定資産を主体として、前期比増加しております。これに伴い、減価償却費も増加しております。引き続き、研究用設備や、化成部品部門における製造設備など、投資効果を踏まえたうえで設備投資を行ってまいります。

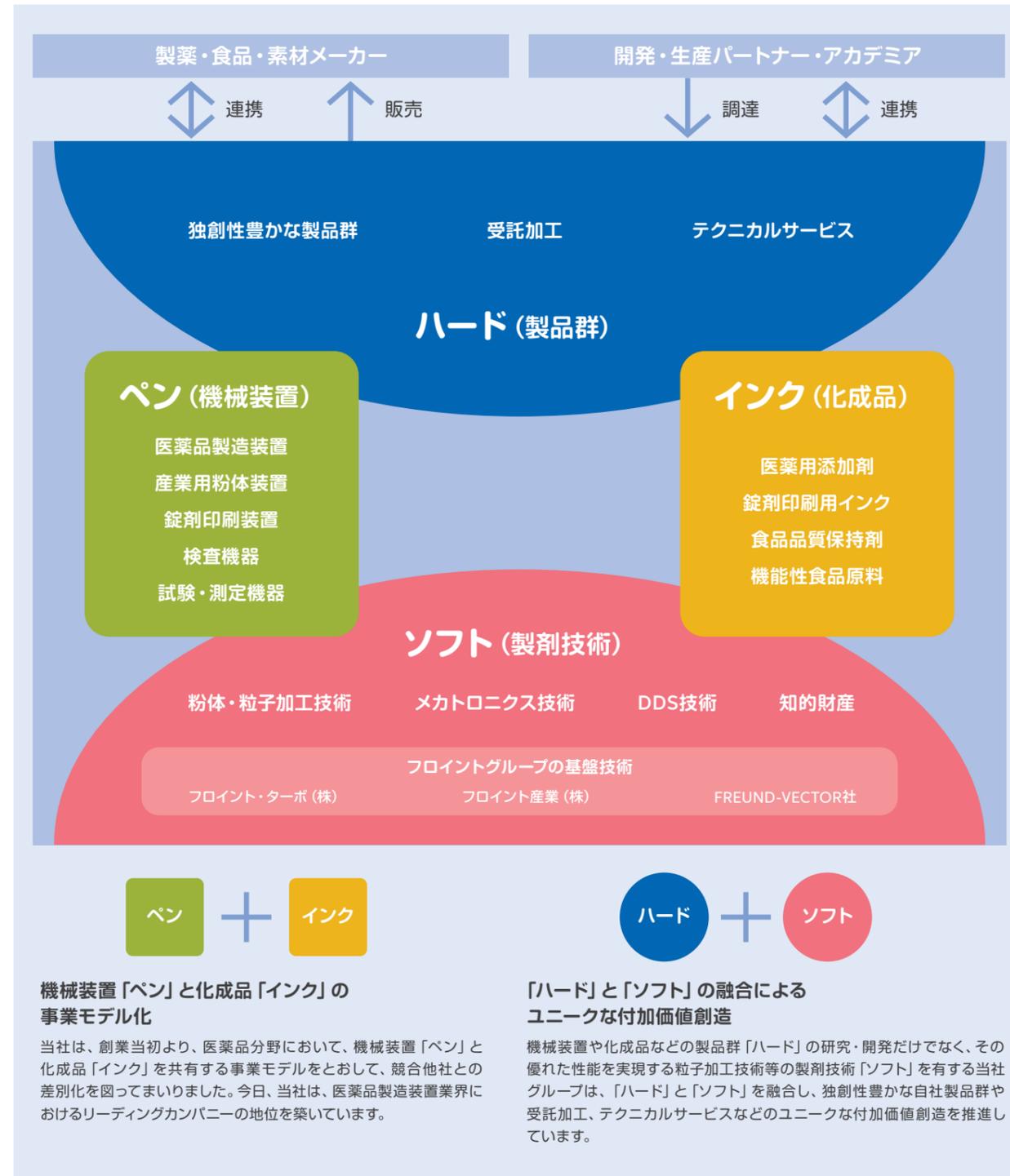


2016年2月期から2017年2月期にかけて、新製品ならびに新型錠剤印刷装置「TABREX Rev. (タブレックス・レボ)」の開発が本格化し、研究開発費が増加いたしました。研究開発型企業として、新製品開発など、戦略的な研究開発投資を行ってまいります。

フロイントグループのバリューチェーン

フロイント産業は、固形製剤（錠剤、顆粒剤など）を作る過程における造粒・コーティング装置（機械）と医薬品添加剤等（化成品）の双方を主力製品としています。医薬品分野において、機械装置と医薬品の原料である化成品の両方を手がけているのは世界でも当社だけというユニークな研究開発型企業です。

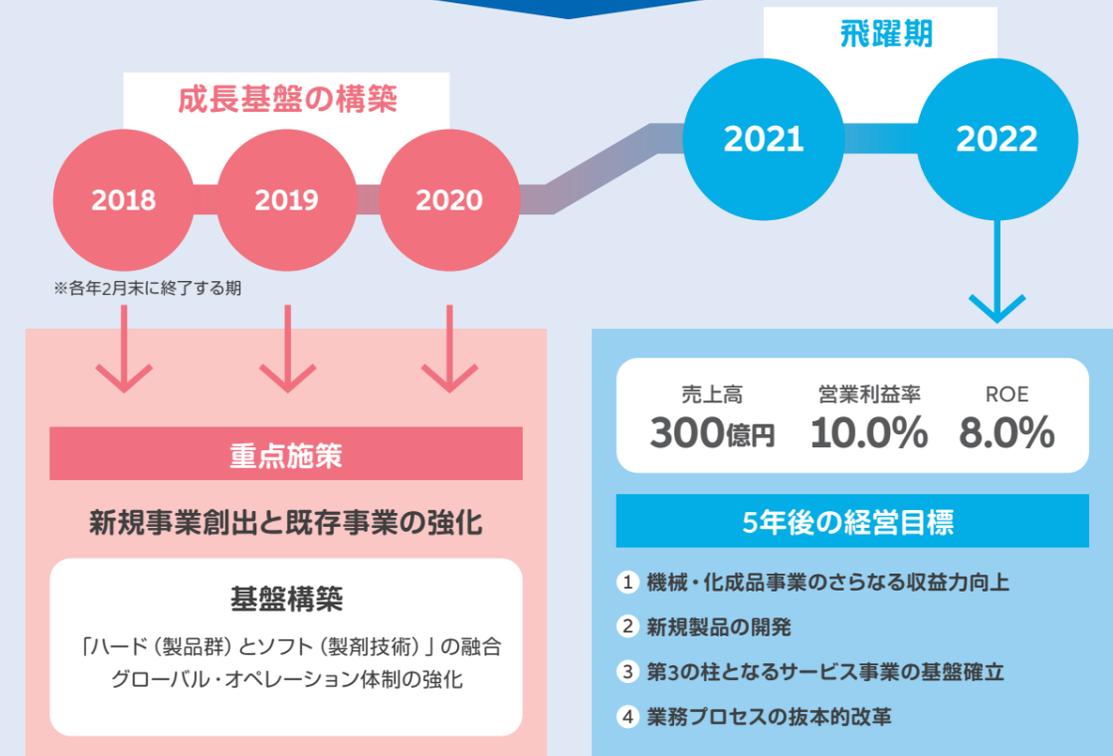
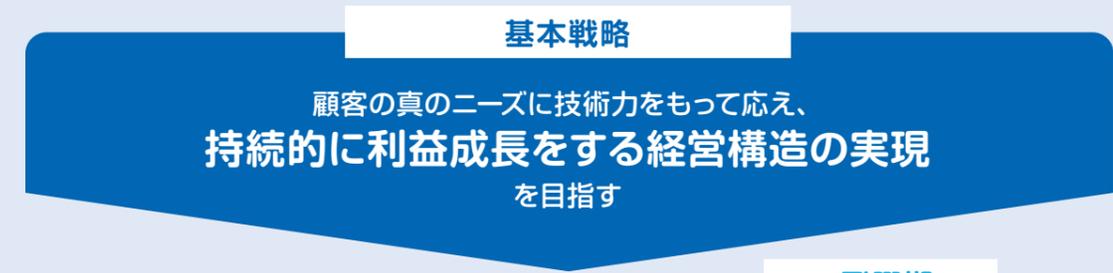
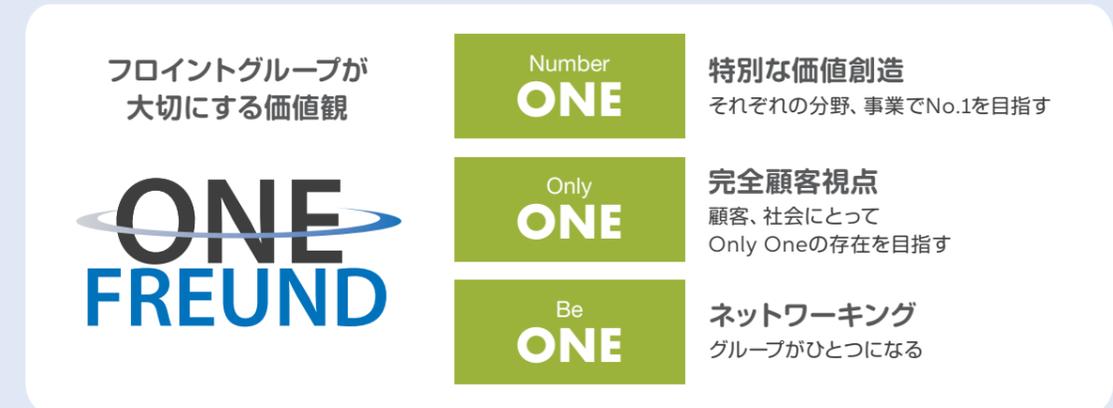
近年は、基盤技術である粒子加工技術を食品やその他の産業用途などの非医薬品分野に展開し、次の半世紀を見据えた成長戦略を推進しております。これらの事業を通じ、フロイントグループは、世界中の皆さまの健康や生活の質向上に貢献してまいります。



新中期経営計画の概要

第7次中期経営計画

(2018年2月期～2022年2月期)



『ONE FREUND』を 実践し、新たな価値を 創造しよう

ボーダレスな事業推進で、
次世代に向けた経営基盤を
築いてまいります。

『Change & Challenge (変革と挑戦)』のスローガンのもと、「一体感ある経営」を標ぼうしてきた第6次中期経営計画。2017年2月期（以下「当期」）はその最終年度でしたが、この中計期間中において当初想定していなかったジェネリック（以下「GE」）医薬品関連設備の需要が急増するなど、事業環境が大きく変化した3カ年でした。

第6次中計のレビューについて

初年度の2015年2月期時点では、国内医薬品分野の市場伸長に過度に依存しない成長体質構築を目標に掲げ、海外市場の本格的取り込みやグループ資源の有効活用を通じた製品ラインナップの拡充などに向けた舵取りに努めました。

そこへ、2015年6月に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太方針）」により、2020年度に向けて国内GE医薬品の数量シェア目標が80%に引き上げられたことに伴い、「GE80%時代」に向けた設備需要が高まり、機械部門を中心に、国内医薬品分野での引き合いが大幅に拡大いたしました。

日本ジェネリック製薬協会の「後発医薬品の現状」に基づく国内医療用医薬品市場の医薬品生産数量推移（錠数ベース）は、2015年の1,144億錠から2020年には1,250億錠に増加する見通しです（同期間約9.26%の増加）。そのうちGE市場の生産数量は、2015年3月期の613億錠から2021年3月期末までに950億錠となり（同期間55.0%の増加）、GE医薬品比率は56.0%から80.0%に上昇することが見込まれております。

このように、中計策定当初の想定を超える特需を取り込むために、ヒト・モノ・カネの経営資源の多くをシフトせざるを得なくなり、新たな成長基盤構築に向けた取り組みに遅れが生じる結果となりました。

ただし、「新製品開発の加速」や「製品ラインナップの拡充」は未実現の課題として残りましたが、アジア新興国でのベンダー開拓や、機械部門で医薬品分野を担当する米国FREUND-VECTOR CORPORATION（以下「FV社」）と非医薬品分野で粉砕装置を主力とする国内フロイント・ターボ株式会社（以下「FT社」）による



代表取締役社長

伏島 巖

連携がスタートしたほか、当期末には新型錠剤印刷装置（検査機能搭載型）「TABREX Rev. (ダブルックス・レボ)」の初の受注が実現いたしました。

2017年2月期の連結業績概要について

このような環境のもと、当期は医薬品分野において、国内機械事業が引き続き好調に推移したほか、国内化成品事業でも、GE医薬品向けに医薬品添加剤の販売が好調でした。また、北米市場での機械販売の好調を反映し、FV社が現地通貨ベースで第6次中計期間において最高の業績を達成いたしました。他方、非医薬品分野では、FT社の営業強化が奏功し、新製品販売が拡大いたしました。

これらの結果、当期の連結業績は前期比で増収増益となりましたが、海外展開や新製品投入の遅れから、第6次中計目標の連結売上高230億円、同営業利益23億円を達成するには至りませんでした。

GE80%特需が一巡した後の事業環境を見据え、フロイントグループは次世代の成長基盤構築の局面を迎えております。2018年2月期（以下「今期」）より始動した第7次中計では、『ONE FREUND』というグループ価値観のもと、経営構造変革に挑戦いたします。

経営ビジョン策定に至った経緯

国内医薬品分野では、今後1～2年は好調な需要を享受できる可能性は高いものの、少子高齢化や新薬の減少といった構造的課題を抱える市場の成熟化が一層進み、競争がさらに激しくなることが予想されます。一方海外では、医薬品の最大消費国である米国や欧州諸国に加え、中国やブラジル、インド、ロシアなどの医薬品新興国での消費が拡大基調にあり、当社グループが開拓・深耕すべき市場が拡大しております。

このような事業環境の認識のもと、「ハード（製品群）とソフト（製剤技術）」の事業基盤を有する当社グループが社会の公器として何をすべきか——この点を明確にした経営ビジョンを新たに策定し、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献するとの方向性を決めました。

グループの価値観『ONE FREUND』

今期から2022年2月期を最終年度とする第7次中計の策定にあたり、当社グループが大切にしている価値観として『ONE FREUND』、すなわち①「特別な価値創造を担うNumber One」、②「完全顧客視点のOnly One」、③「ネットワーキングによりひとつになるBe One」を謳いました。

これらの価値観に基づき、グローバル市場において「持続的に利益成長をする経営構造の実現」を図るため、今期から2020年2月期の3カ年を「成長基盤の構築」の期

間、2021年2月期から2022年2月期の2カ年を「飛躍」の期間と位置づけ、当社グループの技術に基づく新規事業の創出と既存事業の強化を進めてまいります。

特に成長基盤構築の3カ年では、「ハードとソフト」の融合による事業創出を戦略的に進めるとともに、その要となるボーダレスでグローバルな業務執行体制の強化を図ってまいります。これらの取り組みを通じ、最終年度には連結売上高300億円、営業利益率10%以上、ROE8%以上を目指します。

→第7次中計の概要については、P.9ならびにP.24～26をご参照ください。

次世代の経営基盤構築が本格的に始動する2018年2月期以降の3年間は、事業分野、技術領域それぞれに新規事業を開拓するとともに、既存事業の強化を目指しております。その実現に向けて、新たな成長基盤づくりに取り組んでまいります。

新規事業創出④『ONE FREUND』の実践による グローバル展開

グローバル展開におきましては、日本市場はフロイント産業が中心となり、日本以外の市場はグループ全社が一丸となって開拓する経営基盤を構築してまいります。

医薬品分野では当期より、インドやその他のアジア諸国において、フロイント産業とFV社が連携して機械の営業活動を始めておりますが、今期からは、マーケティング・設計開発・製造・販売・サービスにわたる一連のサプライチェーンを『ONE FREUND』の価値観のもとに構築し、ボーダレスな事業創出につなげる取り組みを本格化いたします。

さらに、各国市場のニーズに応じた製品開発体制を強化するとともに、機械中心であったグローバル展開を医薬品添加剤の領域にも広げたいと考えております。

→グローバル展開については、P.18～19の特集をご参照ください。

2018年2月期連結業績予想の概要

	2017年2月期	2018年2月期	前期比増減	
		(百万円)		%
売上高	21,164	21,000	△164	△0.8
営業利益	2,041	2,100	+59	+2.9
経常利益	2,097	2,100	+3	+0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,064	1,400	+336	+31.5
1株当たり当期純利益(円)	61.72	81.19	+19.47	+31.5
設備投資額	564	650	+86	+15.2
減価償却費	338	360	+22	+6.5
研究開発費	640	550	△90	△14.1

新規事業創出②「ハードとソフト」の融合強化

医薬品添加剤事業では、「ハードとソフト」の融合を活用し、お客様である製薬メーカーの新製品開発を支援し、また、一部製造工程を受託するという新たな事業モデルの強化を進めております。

このような当社独自の事業展開を加速するため、機械と添加剤に分かれていた医薬品分野の国内営業部隊を今期より一本化したしました。この組織変更を通じ、「ハードとソフト」両方を理解するハイブリッドな人材の育成を図り、将来的には、「ハードとソフト」の融合事業を世界で展開できる営業基盤を構築したいと考えております。

→ 医薬品添加剤の新たな事業モデルについては、P.14～15の特集をご参照ください。

新規事業創出③新製品開発・新市場開拓

医薬品分野では、「TABREX Rev.」の拡販があります。国内市場で強い引き合いがあり、今期に入り、すでに数台の受注をいただいております。本年5月にドイツで開催された国際展示会に出展後、フロイント産業とFV社の連携による海外展開にも着手しました。また、本年6月末開催の医薬品等の研究・製造技術展「インターフェックス ジャパン」に「TABREX Rev.」の機能を応用した装置を出展し大きな反響を得ています。

→ 「TABREX Rev.」については、P.16～17の特集をご参照ください。

非医薬品分野では、食品品質保持剤の生産能力増強を図るとともに、FT社による産業用途向け市場開拓を引き続き進めてまいります。

研究開発では、連続造粒装置「Granuformer (グラニューフォーマー)」のグローバルモデルの市場開拓をフロイント産業とFV社の連携で進めております。また、フロイントグループのコア技術を活用する新たな領域として、フロイント産業とFT社の製品をシリーズ化し、リチウムイオン電池の電極材の市場開拓を始めております。

重点施策：既存事業の強化

2020年以降、GE80%特需を取り込んだ後の国内機械事業は、厳しい市場環境に直面する可能性があります。成熟化する市場での既存事業の方向性として、海外展開を見据えた時のファブレス生産、ならびに製品開発にかかる体制を抜本的に見直し、より競争力のあるものづくりを推進しなくてはなりません。今期に体制の構築を加速し、その後、新体制による製品開発・生産のもとで、既存機械装置の後継機の開発を進める計画です。

第7次中計では、機械装置を中心とした国内医薬品分野における事業基盤強化に加え、新たな取り組みを並行して進めることとなりますが、その実現を支えるのが、人材・組織・財務の横断的な全社機能に関する戦略の推進です。

規模拡大に対応する人材基盤の強化

これまでお話しした成長戦略を実現するためには、何よりも人材基盤の強化が重要と考えています。その実現に向けては、評価体系やシステム活用を含めた制度設計の見直しを進めてまいります。

また、より中長期的視点に立った戦略的人材採用手法の取り組みや、職場での実践による教育だけでなく、体系的な研修・教育プログラムの実施が重要と捉えています。

具体的には、新卒・中途採用に向けて、採用フローのデータベース化や中計に基づいた戦略的キャリア採用アプローチ、新卒者入社時研修プログラムの見直しによる早期の即戦力化を図るなど、従来の延長ではない取り組みを進めてまいります。

社員の能力向上につきましては、当社が求める人材像を明確にするとともに、それに基づく人材開発プログラムの策定、経営陣を主体とした人材開発プログラム体制の強化、風土改革・働き方改革のためのプロジェクトを着実に推進するなどのアプローチを強化いたします。

コーポレート基盤の強化

組織面では、会社を仕組みで動かす基盤づくりとして、業務プロセス改革に取り組んでまいります。まずは、当社において、社内の全業務の見える化に取り組み、プロセス改革に着手する計画です。さらに、見直しの結果を基幹業務システムの抜本的改善につなげてまいります。

財務面では、管理会計の強化を最優先課題と捉え、よりタイムリーな連結業績把握に向けた体制づくりを進めてまいります。その基盤として、当期末にFV社とFT社の決算期を12月末から2月末に変更し、グループ全社の決算期を統一しております。

さらに、盤石なESG（環境・社会・企業統治）基盤の構築に向け

て、2016年3月に参加した国連グローバルコンパクト（10原則）に沿ったCSRへの取り組みの検討、さらなる推進に取り組んでまいります。また、内部統制の整備や運用状況の見直しを継続し、グループ全体の視点から内部統制運用の強化を図ってまいります。

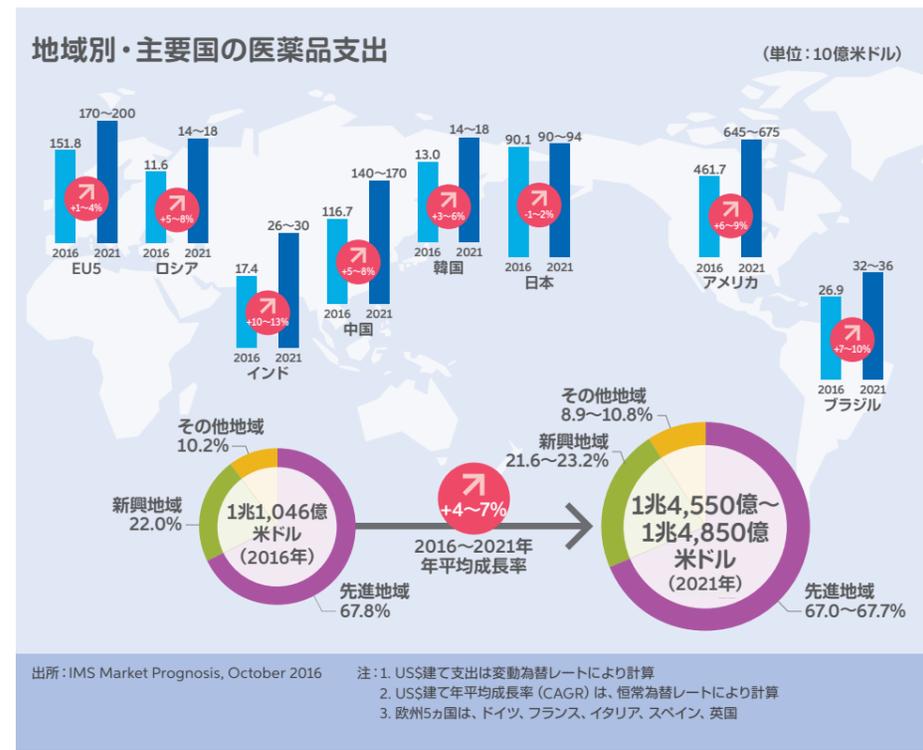
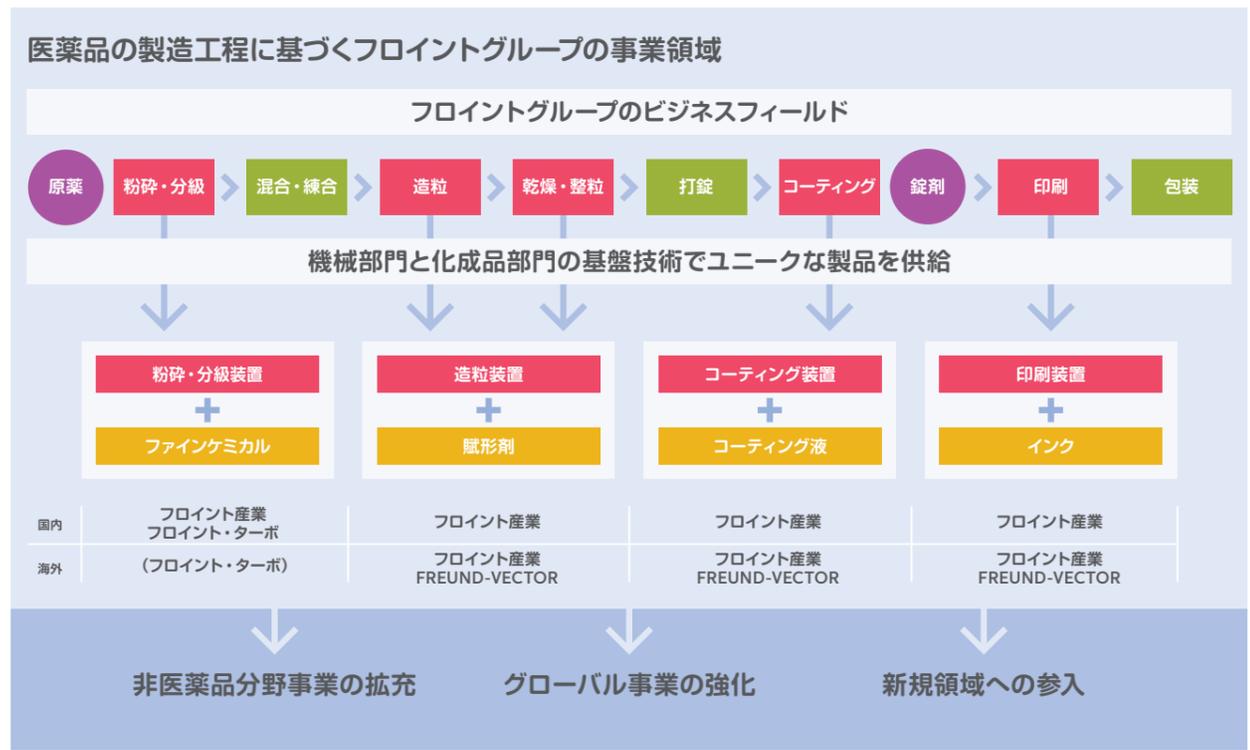
ステークホルダーの皆さまへ

国内医薬品分野での設備投資の波が一巡した後の事業環境を考え、フロイントグループはその事業構造変革に着手しております。第7次中計の推進は、当社グループが次世代の成長基盤を構築するうえで、非常に大きなチャンスです。

そのチャンスに対し当社グループは、創業当初より積み上げてきた「ペンとインク」「ハードとソフト」の事業基盤、粉体制御・加工、コーティング、粉碎、メカロトニクス、センシング、ソフトウェアなどの独自の技術基盤、そして幅広い地域をカバーする事業ネットワークを有しております。

『ONE FREUND』というグループの価値観をもって、事業部門間やグループ全社間が連携し、グローバルな視点での事業展開をより積極的に推進することは、『創造力で未来を拓く』こと、「世界中の人々の医療と健康の豊かな生活の未来に貢献」することへの大切な一歩と言えます。

ステークホルダーの皆さまには、新たな成長に挑戦する当社グループを変わずご支援・ご鞭撻くださいますよう、よろしくごお願い申し上げます。



フロイントグループを取り巻くグローバル市場環境

米国医薬情報サービス大手のクインタイルズIMSによる世界の医薬品支出は、2016年の1兆1,046億米ドルから2021年には約1兆5,000億米ドルに拡大しますが、2016年から2021年における年平均成長率は4~7%に鈍化する見通しです。その間の成長をけん引するのは、医薬品先進国ではオリジナルブランド医薬品であり、新興国ではGE医薬品であると見込まれています。

特集：1

医薬品用添加剤事業における新たな取り組み
→ P.14~

特集：2

世界中の調剤過誤防止に貢献
→ P.16~

特集：3

『ONE FREUND』のグループ価値観のもと、新たなグローバル戦略をスタート
→ P.18~

特集1：
添加剤受託事業

1



取締役
化成品本部 本部長 工学博士
武井 成通

医薬品用添加剤事業における
新たな取り組み

フロイント産業の医薬品用添加剤事業は、自社の機械装置（ハード）を使いこなして積み上げてきた製剤技術（ソフト）に基づく自社生産はもちろん、「ハードとソフト」の融合を通じた新規事業モデルの立ち上げや海外展開の強化に取り組んでいます。

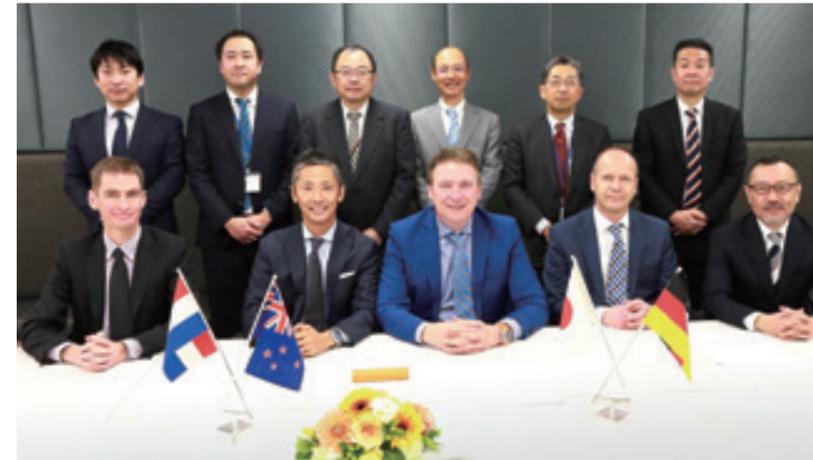
特に口腔内崩壊錠（以下「OD錠」）に関し、継続的に実習講習会を開くなどして市場開拓に努めてきた結果、OD錠関連製品やその製剤技術に関する当社への市場認知が高まってきました。近年、GE医薬品メーカーによる差別化戦略の一環でOD錠の採用が進んでいることから、添加剤全体では球形顆粒「ノンパレル」シリーズや直接打錠（以下「直打」）用賦形剤「グラニュートール」など、当社のOD錠関連事業は好調に推移しております。

新規事業モデルによるOD錠市場のさらなる開拓

このような流れの中で、当社は添加剤生産、技術開発の要所である浜松事業所の資源を有効活用するための事業モデルの確立・強化を目指しております。

そのヒントになるのが、2013年に信越化学工業株式会社（以下「信越化学」）と共同開発したOD錠向け直打用賦形剤「SmartEx」です。この製品は、複数の化合物を特殊な加工によって複合化した添加剤で、高い保存安定性が特徴です。このプロジェクトでは、当社が製造を、信越化学が販売を担うという、新たな協業モデルにチャレンジいたしました。

「ハードとソフト」の融合を付加価値の高い製品化につなげるため、「SmartEx」プロジェクトのように、新製品の共同開発を通じて製薬メーカーから一部製造工程を受託する事業モデルを立ち上げ、その強化を計画しております。



2017年3月に、ドイツに本社を置くDFE Pharma社との間に、造粒乳糖の長期調達契約を締結。同社は、オランダに2カ所、ドイツに1カ所、ニュージーランドに1カ所の乳糖製造拠点を有するグローバル原料・添加剤メーカーで、当社では、ドイツでの造粒乳糖のOEM生産を委託しています。

浜松事業所でのGMP管理体制を強化

当社の製剤技術がお客様の差別化につながる製品開発を支援し、当社独自の生産技術がお客様の競争力強化につながる—そのようなオーダーメイド型受託生産事業を展開するには、従前以上にGMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準*）の管理が重要になります。2015年秋に当社初の一部工程受託生産が始まりましたが、生産に先駆けて、静岡県によるGMP適合性に関する関連生産ラインの承認を取得いたしました。これを契機に、新規事業モデル推進のための体制を整備・強化しております。

GMP (Good Manufacturing Practice)

GMPとは医薬品について、優れた品質の製品を製造するために必要な設備や製造管理及び品質管理全般にわたって、製造側が守るべき要件を定めた「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準」を略称したものです。GMPは世界各国で取り入れられていますが、国ごとに基準が異なっていることから、GMPの世界共通化などを目的にPIC/S（PICとPIC Schemeの統合略称で「医薬品査察相互認証協定及び医薬品査察共同スキーム」）が、共同査察を実施しています。



化成品本部 生産部
品質保証室 室長
石貝 千佳子

GMP対応強化の現場から：

グローバルな視点に基づく
GMP対応強化に取り組んでいます

乳糖などを原料とする当社添加剤には薬効がなく、GMP適用外だったことから、従来は同規制をさほど意識しなくてよかったのですが、公定書収載品でない新たな添加剤を共同開発し、製剤の添加剤部分の工程受託生産を開始することを契機に、GMP対応の強化に着手しました。委託元の製薬メーカーによる模擬監査を通じて当社のGMPレベルなどを確認していただくことから始め、GMP適合性調査への準備を進めました。

日本のPIC/S加盟前後から、日本でもグローバル基準を意識する流れが顕在化しました。当社では、グローバルGMPの運用に知見やノウハウをお持ちのユーザー監査を積極的に受けるなどして、改善に向けた指摘や助言を直接いただいています。このことが、スピーディで効率的なアクションにつながっていると感謝しています。

GMP対応は、定めたルールを現場に定着させることが重要です。監査で受けた指摘や助言について、現場への繰り返しの教育などの地道な取り組みを通じ、グローバルな視点に基づくGMP対応の強化、より盤石な品質システムの構築を推進し、より安全・安心な医薬品添加剤生産につなげたいと考えています。

特集2: 新型錠剤印刷装置 (検査機能搭載型) 「TABREX Rev. (タブレックス・レボ)」

世界中の調剤過誤 防止に貢献



機械本部 新規開発部
メカトロニクス開発課
「TABREX Rev.」
開発チーム

システム設計、センシング、制御工学、ソフトウェア、認識技術などの技術要素を組み合わせ、新たなソリューションを生み出すメカトロニクス技術が、外観検査機能を搭載した独自の機構を、そして世の中にない錠剤印刷装置「TABREX Rev.」を生み出しました。その開発を支えてきたのは、あらゆる錠剤への印刷を可能にし、世界中の調剤過誤防止に貢献したいとのエンジニアたちの強い思いです。

「TABREX Rev.」が生まれるまで…

当社が業界に先駆けて錠剤印刷装置を世に送り出したのは2013年。その後、錠剤表面印刷技術へのニーズの高まりに伴い、印刷機や検査装置の関連企業がインクジェット方式の錠剤印刷装置を市場に投入し始めました。開発のトレンドは印刷処理能力増強にありましたが、お客様の声に耳を傾けると、「小規模生産や低利益率の錠剤に対応できない」という異なるニーズも見えてきました。

一方、現在広く採用されているドラム搬送方式の場合、錠剤の形状が変わるたびにドラムを用意する必要があります。日本には、約15,000種類の形状があるとされています。このすべてにドラムを用意するのは非現実的で高コストです。この方式も、お客様の声には応えられないとの結論に至りました。

基本コンセプト・基本構造の抜本的見直し

お客様の声を実現するためには、「低コスト」で「安定的」に「多種多様な種類の錠剤」に対応できる印刷装置が必要でした。このため、第2世代となる「TABREX Rev.」では柔軟な生産量への対応を基本コンセプトとし、業界初のモジュラー方式を採用。1時間当たり10万錠を最小単位とした生産を実現しました。

基本構造の錠剤搬送方式も徹底的に見直しました。画像が問題なく取り込めることから、第1世代では錠剤検査機で一般的なベルト搬送方式を採用しましたが、これにインクジェット印刷技術を付加すると、印刷精度の向上が難しいという技術的問題が発生しました。そこで当社は、ディスク上に錠剤の帯を真空吸着することで、両面同時の印刷が可能で独自のディスク搬送方式を考案しました。加えて、錠剤を真空吸着して一定の姿勢のまま外観検査、印字、印字

検査をできるプロセスを開発しました。

従来検査機能付きの印刷装置はありませんでしたので、前日に検査機で検査を行い、翌日印刷機で印刷を行う必要がありましたが、「TABREX Rev.」は、この2つの工程を1日で行えます。さらに、この一連の重要なプロセスの間に錠剤の受け渡しは全く発生しないことから、高精度な印刷が可能になり、様々な形状、かつ新たな可能性のある錠剤にも印刷が可能になりました。

このように、お客様の声に潜在ニーズを見だし、それらを見える化することで「TABREX Rev.」は生まれました。このアプローチが10件以上の特許申請につながり、当社知財の源になっています。

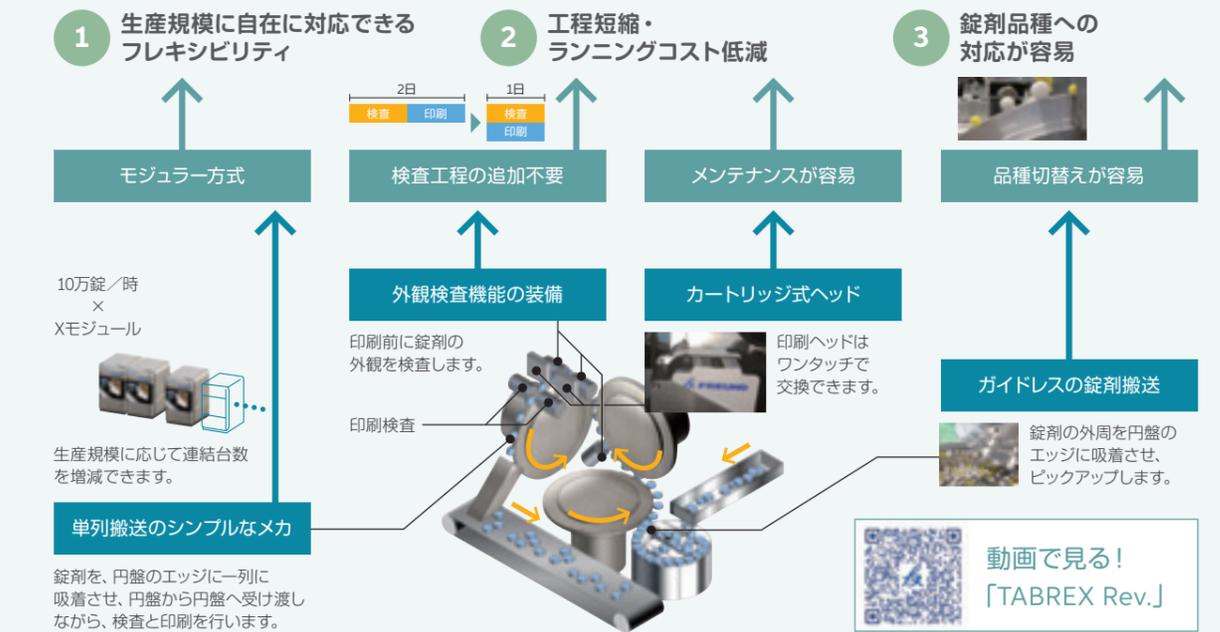
「ペンとインク」「ハードとソフト」を駆使し、新たな価値を創造

錠剤印刷機メーカーで、「ペン（機械装置）とインク」の両方を開発しているのは当社のみです。インクの開発は、当社化成品の開発部隊が専門メーカーと共同で進めています。「TABREX Rev.」では、使うインクを小分けにできるワンタッチ方式のインクカードリッジを採用することで、インク交換時の洗浄作業を不要にしたり、色の変更を容易にするなどの差別化につなげています。「ハード（製品群）とソフト（プロセス技術）」を融合し、割線内や帯部への印刷、多色印刷、QRコード*印刷など、錠剤印刷技術の強化も進めています。

このように、かつてないレベルでの柔軟性、低コスト、高機能、高品質を実現し、当社が目指すべきゴール、すなわち世界中の錠剤に品質の高い錠剤印刷を可能にし、医療現場での調剤過誤防止に貢献していきたいと考えています。

*QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

形状や大きさが大きく異なる錠剤に対する印刷テストの引き合いが増えています



化成品本部 開発部
機能性添加剤開発課
原崎 友美

インク開発の現場から:

「TABREX Rev.」用インク開発を担当。海外用も視野に入れ、ラインナップ拡充を図っています

機能性添加剤開発課で私が担当している開発テーマは、微粒子コーティングです。OD錠（口腔内崩壊錠）関連の主力製品である「ノンパレル」を核粒子に、ポリマー基剤を使ったマスキング顆粒を作製し、その粉体物性の測定・評価などを行っています。

2016年より、「TABREX Rev.」用のインク開発という全く新しい領域を担当しています。医薬用添加剤の開発と異なり、インクそのものの処方や開発は、パートナーであるインク専門メーカーが行い、当社は実験結果を踏まえた改善提案を行っています。

現在注力しているのが、ラインナップの充実です。現在、黒色インクのみ販売ですが、他色についても開発しているところです。これらは、色素が溶剤に溶けずに分散する顔料系タイプのインクです。くっきりと発色するため、文字の印刷に適しているうえに、光が当たっても色が褪せないという特性がある一方で、色素が沈降して印刷に濃淡が出るなどの現象が生じやすいので、分散技術のノウハウを持つメーカーと連携し、取扱性の改善を図っています。

色素が溶剤に溶けている染料系タイプのカラーインク5色を開発していますが、お客様ニーズが多様であることから、ラインナップ充実の方向性を模索しています。さらに、グローバル化を視野に入れますと、規制により各国でインクに使える色素が異なるため、市場調査をさらに進め、パートナーメーカーと情報を共有しながら、海外用インクの開発にも着手する計画です。

特集3: フロントグループの海外展開

『ONE FREUND』のグループ価値観のもと、 新たなグローバル戦略をスタート

第7次中計のもと、フロントグループは、日本市場はフロイント産業が、アジアエリアと北米・中南米・欧州・中東エリアをグループ会社が一丸となって開拓するという、『ONE FREUND』の実現に向けた事業戦略に移行しました。

海外事業の現状

アジアエリアでは、インド周辺、韓国、中国・台湾、その他東南アジアの4市場で代理店展開を行っています。特に、グローバル医薬品関連企業が集約するインドでは、先進国への医薬品の輸出強化という国策もあり、市場は活況を呈しています。当社グループも独自技術による造粒コーティング装置「Granurex (グラニユレックス)」のアジア版を開発し、同市場での営業活動を強化しています。

医薬品新興国の最大市場である中国では、従来国内需要への対応で繁忙だった中国製薬メーカーが、特に欧米市場に向けた輸出を意識し始めています。当社グループも将来的な需要の取り込みを視野に入れていますが、価格面での要求が依然として厳しく、価格競争力強化が最大の課題となっています。

米国は、非医薬品分野を含めて受注・販売ともに好調です。中南米エリアでは、これまで需要をけん引するブラジル市場が回復基調となっています。欧州エリアでは、主要市場のトルコが軟調に推移していますが、FREUND-VECTOR社（以下「FV社」）が伊ミラノラボの人員を増強し、欧州でのプレゼンス強化を図っています。

第7次中計期間に目指す方向性

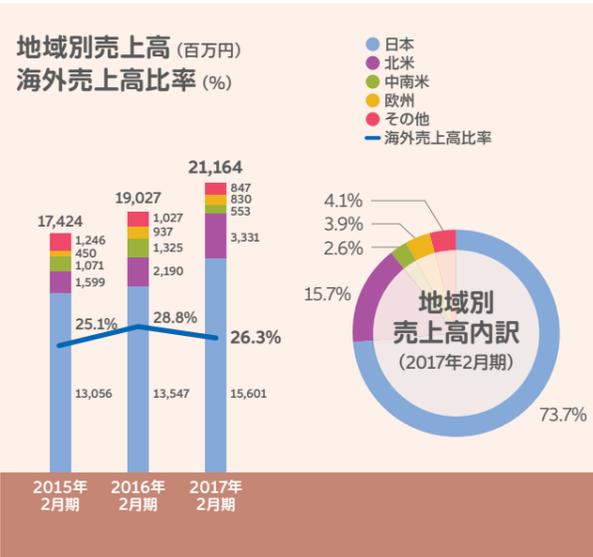
中国・韓国市場では、医薬品分野の機械拡販を地道に目指す一方、成長市場のインドでは、現地代理店との連携強化やラボの設置、現地での製造も視野に入れ、事業展開を加速します。世界最大の医薬品消費市場である米国においても、FV社がラボを強化するなど、積極的な展開を図ります。

製品開発面では、価格競争力があるグローバルモデルの投入が大きなテーマです。事業規模にかかわらず、多くの製薬メーカーがグローバル展開を加速している現在は、当社グループがグローバル化を推進する好機です。FV社の事業基盤を強化し、各市場のニーズに合った事業をスピーディに展開できる体制を構築してまいります。

医薬品添加剤事業の本格的なグローバル化にも着手します。まずは、ラボ拠点の機械装置と日本の技術を融合させ、ユニークな製品の開発にトライします。また、米国、欧州、インドにおいて、代理店機能の強化を進めてまいります。



当社グループでは、代理店網強化によるマーケティング拠点の増強、主要エリアにおけるデモセンターやラボの拡充により、市場ニーズ、ユーザーニーズに沿った事業展開を進めております。フロイント産業が担当するアジアエリアでは、戦略地域をインド、中国・台湾及び韓国に絞り込み、同地域での代理店網の整備、市場拡大を進めております。一方、FV社が展開する北米・中南米・欧州・中東エリアでは、ジェネリック医薬品メーカーが多く存在する欧州・中東エリアでの販売を強化すべく、伊ミラノのデモセンターにラボを設置しております。



FREUND-VECTOR社
ヴァイス・プレジデント
(営業・ラボ担当)
グレッグ スミス

米国子会社の現場から: 欧米市場開拓の担い手。 グローバルな競争力強化に取り組みます

1972年設立のFV社は、フロイント産業が開発した製剤機械の米国でのライセンスとして、その製造・販売に携り、1997年にフロイントグループ入りしたのちは、欧米市場開拓の担い手として積極的な企業活動を行ってきました。

2016年は、医薬品分野と農業関連などの非医薬品分野が好調で、米国での機械販売が過去最高を達成しました。主力の流動層造粒に加え、攪拌造粒やコーティングなどの技術基盤をもって、湿式から乾式に至るまで造粒装置をシリーズ化していることが強みになっています。

北米以外ではブラジルが引き続き低水準でしたが、2017年に入り、回復の兆しが見えてきています。欧州では、伊ミラノラボの機能を増強し、トルコ、イスラエル、アイルランドや南欧諸国などを中心に市場開拓を進めています。

2017年3月から始まった第7次中計では、グループの価値観『ONE FREUND』のもと、グローバルな競争力強化が非常に重要だと思えます。顧客テストへの対応や装置の稼働状況をモニタリングできるシステムなどの技術サービスを提供できることが当社の強みです。今後は、同様の機能を南欧エリアにも構築すべく、事業投資を積極化します。

全世界の製薬関連企業が集中しているインド、ならびに新興国では、価格競争力が重視されるため、市場密着の製品開発を進めるとともに、販売代理店網や技術サポートを一層強化してまいります。

さらに、フロイント産業開発の錠剤印刷装置「TABREX Rev. (タブレックス・レボ)」や連続造粒装置「Granuformer (グラニユフォーマー)」といった戦略的新製品の海外展開においても、当社は重要な役割を担っています。今後は、フロイント産業発の技術を各地域のニーズに合わせて製品化する一方、グローバルブランドとしての浸透を図ってまいります。

グループが一丸となったこうした取り組みを通じ、従来の延長線上にはない新たな技術や分野を拓き、全世界の人々の健康や生活の質向上につながる事業を創出することで、中長期的かつ継続的な成長を実現したいと考えています。

研究開発

研究開発費： **640**百万円
(前期比6.8%減)

研究開発費比率： **3.0%**

有効特許実施比率*： **97%**
(2017年2月末現在)

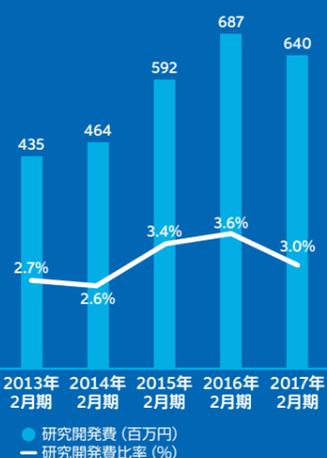
機械 (医薬品関連)

79%
添加剤

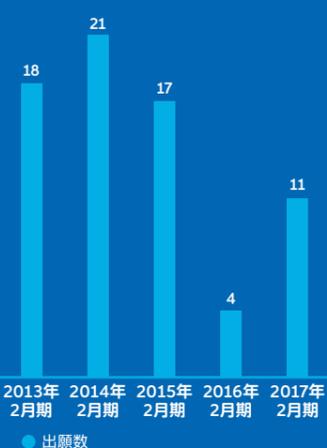
67%
食品品質保持剤

*有効特許実施比率 (%) = 実施件数/有効件数×100

研究開発費
研究開発費比率：



出願数：



『ONE FREUND』を実現する フロイントグループの研究開発

フロイントグループには、造粒やコーティング、粉碎などに関連した技術基盤があります。それらを核に、医薬品分野においては、造粒・コーティングという既存領域で連続生産装置などの開発を進めるとともに、錠剤印刷装置・専用インクなど、新領域での開発を加速させています。非医薬品分野では、リチウムイオン電池など、新たな成長市場へ当社技術を応用し、『ONE FREUND』を実現する開発強化が始まっています。

連続造粒装置「Granuformer (グラニューフォーマー)」

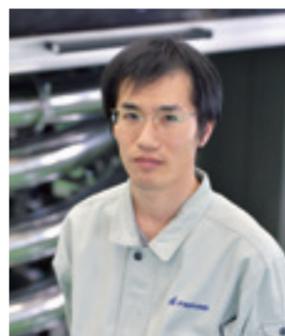
私は、当初より「Granuformer」の開発に携わってきました。すでに欧州のメーカーは単に造粒機と流動層乾燥機を複数つなげただけのバッチ連続方式を採用していましたが、当社は、造粒機と乾燥機を連続的につなげる世に類のない独自の方式の生産システムを開発しました。特に、湿性粉体の連続的な乾燥への挑戦が他社との差別化になっていると思います。

時間当たり生産能力が2kgから15kgに対応する少量生産用モデルと、現在は同50kgまでの生産に利用いただける常用モデルを開発し、お客様にご利用いただけるように配備しています。全く新しいコンセプトの装置ですので、生産される粒子の物質特性やそれらを錠剤に製形した場合の品質特性など、2017年2月期はデータの取得と蓄積に努めました。学会活動を通じて得られたお客様や学識経験者の意見をもとに、より実践的なデータを揃えています。

また、海外では、日本で構築した基本仕様に基づいて、米国の子会社であるFREUND-VECTOR社にて、「Granuformer」の製作販売を開始しました。2017年3月、米国ニューヨークで開催された国際展示会に当社初となるグローバルモデルを出品し、海外でのセールス展開を開始しました。

今後は、原料粉体の投入から錠剤製造に至る一連の連動操作による自動生産に向けて、原料の混合機や造粒後の混合機、打錠機などの専門メーカーとオープン・イノベーションによる製品開発をこれまで以上に加速してまいります。

固形製剤の連続生産設備をご利用いただくうえで、個々の装置を単純に連結すればよいというものではなく、システム全体を管理し、システム自体の効率向上が必要となります。そのような最適化を図るにあたり、私自身も様々な装置や原料、そしてお客様や規制当局からの要望に対応できる技術力を培っていくために日々精進しています。



機械本部 粉体技術部
技術推進課 主任

寺田 敬



「Granuformer」グローバルモデル

リチウムイオン電池業界向け機械開発

世界のリチウムイオン電池市場は、2016年の約2兆2,000億円から2020年には約3兆2,000億円に成長(年平均成長率9.25%) することが見込まれています*。

リチウムイオン電池業界向けには、従来から販売実績がありましたが、近年フロイント・ターボ社(以下「FT社」)の分級機能内蔵型粉碎機や、当社の医薬品分野向けコーティング装置の引き合いやテスト依頼が増加してきました。これら引き合いとリチウムイオン電池の市場の成長性に照らし、今後の事業の柱となり得る可能性が出てきたことから、2016年10月、当社とFT社が連携し、「電池プロジェクト」を立ち上げました。

リチウムイオン電池は、正極材、負極材、セパレータ、電解液の4つの材料で構成されています。当社グループは、その中でも需要量の多い正極材と負極材の製造装置として使える製品群を有しています。これらの市場は、グローバル市場での量産の担い手である中国と韓国の材料メーカー、そして技術開発を主導する日本の材料メーカーから成り立っていますが、当社グループでは、両方の市場をターゲットと捉えています。

技術開発面では、電池の構造が電解液を使う従来の構造から、電解液を使わない全固体電池へと移行しつつあります。電解液がなくなることで、体積は小さくなり、また発火の原因となる有機物がなくなることで安全で高容量のリチウムイオン電池の製造が可能となります。

大手自動車メーカーを中心に、次世代電池の開発は急速に進んでいます。この次世代リチウムイオン電池では微粒子を作製する装置や表面を処理する改質装置が重要になります。これらを実現する装置として、当社が医薬品分野で培ってきた微粉末コーティング技術が生かされています。

第7次中計で、当社はリチウムイオン電池業界向け事業に積極的に取り組みます。『ONE FREUND』の目標のもと、グループ会社間の連携強化はもちろん、社外とのオープン・イノベーションを推進し、スピード感をもって、より安全かつ高容量のリチウムイオン電池製造をサポートする独自技術を生み出してまいります。

*各種資料から当社調べ。

リチウムイオン電池の正極・負極材製造工程で活用されている当社グループ製品例



10年間の財務データ

フロイント産業株式会社及び連結子会社

2008年2月期から2017年2月期の各事業年度

	(単位：百万円)					(単位：百万円)						増減率 (%)
	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期		2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2017年/2016年
会計年度：												
売上高	13,104	13,478	12,943	13,257		15,236	16,396	17,616	17,424	19,027	21,164	11.2
(海外売上高)	4,167	3,753	3,874	3,236		3,422	3,596	4,382	4,367	5,480	5,563	1.5
売上原価	8,855	9,330	8,675	9,318		10,624	11,313	12,377	11,978	12,921	14,343	11.0
販売費及び一般管理費	3,317	3,189	3,297	3,259		3,546	3,612	3,952	4,295	4,759	4,779	0.4
営業利益	931	958	970	680		1,065	1,470	1,286	1,150	1,346	2,041	51.6
親会社株主に帰属する当期純利益	943	619	563	516		608	765	787	695	961	1,064	10.7
EBITDA ^{※1}	1,217	1,215	1,207	960		1,351	1,717	1,610	1,478	1,687	2,396	42.0
受注高	9,981	9,444	8,049	11,005		12,200	12,117	12,804	14,340	15,109	18,286	21.0
期末受注残高	4,990	4,306	3,238	5,282		6,148	5,809	5,551	6,780	7,328	8,790	20.0
資本的支出	192	190	175	469		218	222	477	545	266	564	111.9
減価償却費	248	222	212	257		264	232	303	308	321	338	5.1
研究開発費	270	265	312	355		390	435	464	592	687	640	△6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	618	457	65		1,219	740	1,227	822	290	3,605	1,142.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△65	△198	△623		△154	△332	△423	△240	△432	△351	△18.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	△146	△154	△196		△134	△164	△226	△284	△331	△277	△16.3
フリー・キャッシュ・フロー	1,565	552	259	△558		1,064	408	803	582	△142	3,253	2,382.4
会計年度末：												
総資産	12,700	12,495	12,049	12,196		14,342	14,971	15,550	17,277	17,206	19,101	11.0
純資産	7,390	7,481	7,939	8,071		8,489	9,315	10,392	11,180	11,529	12,185	5.7
(うち自己資本)	7,258	7,364	7,814	7,952		8,356	9,197	10,239	10,987	11,529	12,185	5.7
1株当たり情報 ^{※2} ：												
当期純利益 (EPS、円)	54.71	35.91	32.71	29.98		35.30	44.38	45.69	40.36	55.74	61.72	10.7
純資産 (BPS、円)	420.89	427.05	453.15	461.16		484.56	533.37	593.76	637.19	668.57	706.62	5.7
配当金 ^{※3} (DPS、円)	7.50	7.50	7.50	7.50		7.50	10.00	12.50	15.00	25.00	20.00	△20.0
主な指標：												
営業利益率 (%)	7.1	7.1	7.5	5.1		7.0	9.0	7.3	6.6	7.1	9.6	—
総資産利益率 (ROA、%)	7.4	5.0	4.7	4.2		4.2	5.1	5.1	4.0	5.6	5.6	—
自己資本利益率 (ROE、%)	13.0	8.4	7.4	6.6		7.5	8.7	8.1	6.6	8.5	9.0	—
純資産配当率 (DOE、%)	1.9	1.8	1.7	1.6		1.6	2.0	2.2	2.4	1.9	2.9	—
配当性向 (%)	13.7	20.9	22.9	25.0		21.2	22.5	27.4	37.2	22.4	32.4	—
自己資本比率 (%)	57.2	58.9	64.9	65.2		58.3	61.4	65.8	63.6	67.0	63.8	—
研究開発費比率 (%)	2.1	2.0	2.4	2.7		2.6	2.7	2.6	3.4	3.6	3.0	—
株価収益率 (PER、倍)	4.43	4.39	7.41	7.35		7.10	16.67	12.95	15.36	18.16	24.24	—
株価純資産倍率 (PBR、倍)	0.58	0.37	0.54	0.48		0.52	1.39	1.00	0.97	1.51	2.12	—
平均為替レート 米ドル (円)	104.89	103.48	93.65	87.79		79.80	79.80	97.73	105.79	121.10	109.48	—
ユーロ (円)	—	—	—	116.27		111.12	102.55	129.78	140.35	134.31	—	—

※1 EBITDA=営業利益+受取技術料+支払利息+減価償却費

※2 当社は、2009年6月1日付及び2016年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。2008年2月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり情報」を算定しております。

※3 記念配当2.50円 (2008年2月期、2009年2月期、2015年2月期)、5.00円 (2017年2月期) 含む。

財政状態及び経営成績の経営陣による分析

『ONE FREUND』の実践を財務面からサポートし、次世代の経営基盤を構築してまいります。

第6次中期経営計画期間において、鋭意、経営基盤を整備しつつ、グループ各社に対しては効果的な事業投資への意識付けを促した結果、グループ全体での企業体質強化につながりました。第7次中計では、次世代を見据えた経営体制のもと、様々な事業活動を展開しながらも、引き続き、より強靱な経営基盤を追求してまいります。



常務取締役
白鳥 則生

2017年2月期（以下「当期」）の財務状態に関する分析の概要

経営成績に関する分析

当期における世界経済を概観しますと、米国経済の回復は緩やかなものにとどまり、欧州経済はドイツを中心に堅調に推移しましたが、英国のEU離脱やシリア情勢の影響に対する不安感が高まりました。中国経済は減速基調が続き、その他ロシア、ブラジルなどの新興国経済についても厳しい状況が続きました。国内経済は、企業収益、設備投資が底堅く推移しました。

為替相場につきましては、年初からの円高が進み、11月以降円安に転じたものの、通年では対米ドル、ユーロとも前期に比べ大幅な円高となりました。

当社グループの主要ユーザーである製薬業界は、先進国のみならず新興国も含めた各国での医療費抑制政策や新薬承認審査の厳格化が進んでおります。

国内においても、医療費抑制を目指したGE医薬品使用促進政策を背景に市場環境に大きな変化が生じております。

こうした市場動向に対応し、企業価値向上に資するため、当社

グループは市場のニーズに応えた独創的な新製品開発の投入や需要の増加を捉えた営業活動を展開するとともに、造粒・コーティング、粉碎・分級技術を医薬以外の分野へも応用する展開を積極的に図っております。これらの結果、当期の連結業績は、売上高が前期比11.2%増の211億64百万円、営業利益が同51.6%増の20億41百万円、経常利益が同50.4%増の20億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同10.7%増の10億64百万円となりました。

なお、営業利益の増加は、主に増収効果や錠剤印刷装置に対する研究開発が一巡したことと、欧州研究・開発子会社の売却に伴い販管費が減少したことによるものです。

資産、負債及び純資産の状況

1. 資産の部

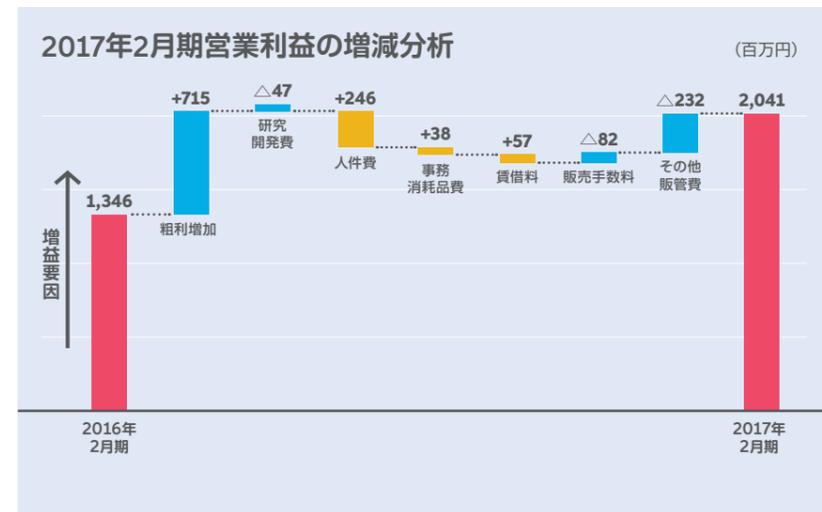
受取手形及び売掛金の減少12億60百万円があったものの、現金及び預金の増加29億40百万円、仕掛品の増加2億1百万円があり、前期末比18億94百万円増加の191億1百万円となりました。

2. 負債の部

支払手形及び買掛金の増加3億38百万円、未払法人税等の増加4億12百万円、前受金の増加5億43百万円があり、前期末比12億38百万円増加の69億16百万円となりました。

3. 純資産の部

為替換算調整勘定の減少1億32百万円がありましたが、利益剰余金の増加7億71百万円により、前期末比6億56百万円増加の121億85百万円となりました。



キャッシュ・フローの状況

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加3億82百万円、法人税等の支払額2億45百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益17億83百万円、売上債権の減少12億43百万円、前受金の増加5億71百万円、仕入債務の増加4億9百万円等の増加要因により、前年同期比1,142.5%増の36億5百万円となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の解約による収入38百万円、有形固定資産の売却による収入37百万円、差入保証金の回収による収入32百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億74百万円があり、同18.7%減の3億51百万円となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額2億15百万円、リース債務の返済による支出61百万円により、同16.3%減の2億77百万円となりました。

これらの結果、投資活動の源泉となるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー）は前期比33億96百万円増加の32億53百万円となり、当期末の現金及び現金同等物は、前年同期の5億5百万円の減少に対し、29億40百万円増加の69億82百万円となりました。

利益配分に関する基本方針及び配当に関する考え方

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けております。事業環境の変化に対して機動的かつ適切に対処できるような企業体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへの利益配分を図りたいと考えております。

利益配当は、業績に応じた成果配分を行うことを基本に、年間の連結配当性向30%を目標としております。経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続して安定配当を行う方針です。

当期の期末配当は、1株当たり15円（分割前換算1株当たり30円*）の普通配当増配に加え、上場20周年記念配当5円を加えた1株当たり20円（分割前換算1株当たり40円*）といたします。今期の配当は、1株当たり20円（分割前換算1株当たり40円*）の普通配当を予定しております。

また、当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営基盤の強化や、事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

※2016年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。

中期経営計画の推移について

第6次中計期間における主な経営アクション

私は、企業成長に必要な要素は2つあると考えております。すなわち、①「健全なる赤字部門の育成と勇気ある撤退」に関する確かな経営判断、そして②「たゆまぬ経営基盤の強化と体制づくり」です。さらに、これらを経営の柱にしなが、フロントグループを支える最も大切な経営資源である人材をいかに確保・育成していくかが重要な経営課題と捉えております。

第6次中計期間（2015年2月期～2017年2月期）において、2つの柱の実践を通じ、成果につながった経営アクションをご紹介します。

1. 2014年3月：フロイント化成（株）の吸収合併

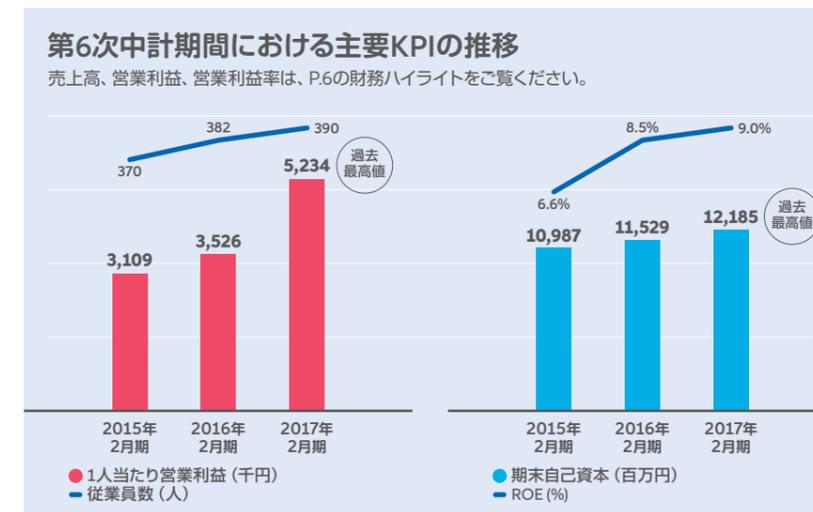
フロイント化成は、食品品質保持剤の製造委託先管理と一部特殊製品の生産を担っておりました。内製機能の当社への移管により、製造ノウハウを吸収、顧客ニーズを踏まえた製品開発体制を整えるとともに、外部の製造委託先との連携強化に取り組んでいます。吸収合併により、年間約1億円の経費削減を図りました。

2. 2015年6月：FREUND-VECTOR CORPORATION（以下「FV社」）の完全子会社化

米国内での経営基盤を整備すべく2015年1月に持株会社FIL社を事業会社であるFV社に吸収合併した上で、同年6月に完全子会社としました。これにより、グローバルな視点での機械装置の開発や販売に関する本格的な協業体制へ移行できました。

3. 2016年2月：FREUND PHARMATEC LTD.（以下「FPL社」）の売却

2010年1月のアイルランドFPL社の設立は、当社製剤技術を応用した微小粒ミニカプセルに関する新剤形の研究・開発、事業化を目的とするものでした。同社設立に際し、5年を目標に事業化への見極めを行うことを前提としていました。2016年2月、アイルランドを拠点とする医薬品開発ベンチャーの



Sigmoid Pharma Ltd. (以下「Sigmoid」) への売却により、FPL社単体の費用とフロイント産業からの支援を含めて、年間約2億円の費用負担が軽減されました。

Sigmoid社は、当社が開発した微小粒ミニカプセル製造装置「スフェレックス」を用いて新薬の臨床試験段階にあり、FPL社のGMP設備と育成した人材を確保でき、双方の思惑が合致した売却でした。Sigmoid社への支援協力関係を構築し、当社はミニカプセル製造特許を引き続き保有しており、同社の新薬開発が成功し、商業生産段階になれば当社装置への需要とフィージビリティも期待できます。

4. 2016年2月期：フロイント・ターボ (株) の黒字化

非医薬品分野では、2010年に実施したフロイント・ターボ (株) の買収の成果が、第6次中計期間に顕在化いたしました。2014年4月に産業機械関連分野に精通し、豊富な営業経験と広い人脈を有する新社長を招聘し、初めて独自の営業体制を整え、顧客視点の製品開発に取り組んだ結果、2016年2月期には3期ぶりに黒字転換し、段階的に収益の伸長を期待できる企業となりました。

第6次中計期間における主要経営指標 (KPI) のレビュー

第6次中計の成果について当社が重視するKPIを連結ベースでレビューしますと、売上高 (成長性)、営業利益 (収益力)、1人当たり営業利益 (生産性)、営業利益率 (収益性)、ROE (効率性) のいずれも向上し、ROEを除き、過去最高値となりました。ROEは、

目標の8.0%は達成しましたが、目指すべきは、グローバル水準の2桁以上だと考えております。グローバル基準の収益性がようやく視野に入ってきましたので、さらなる向上を目指してまいります。

第7次中期経営計画の概要

第6次中計の成果により、経営、財務の両面から、必要な資金をタイムリーに出動できる準備が整いました。今後の事業展開のポイントは、従来の医薬品経口剤や製剤処方設計以外に事業領域を拡げられるかにあります。

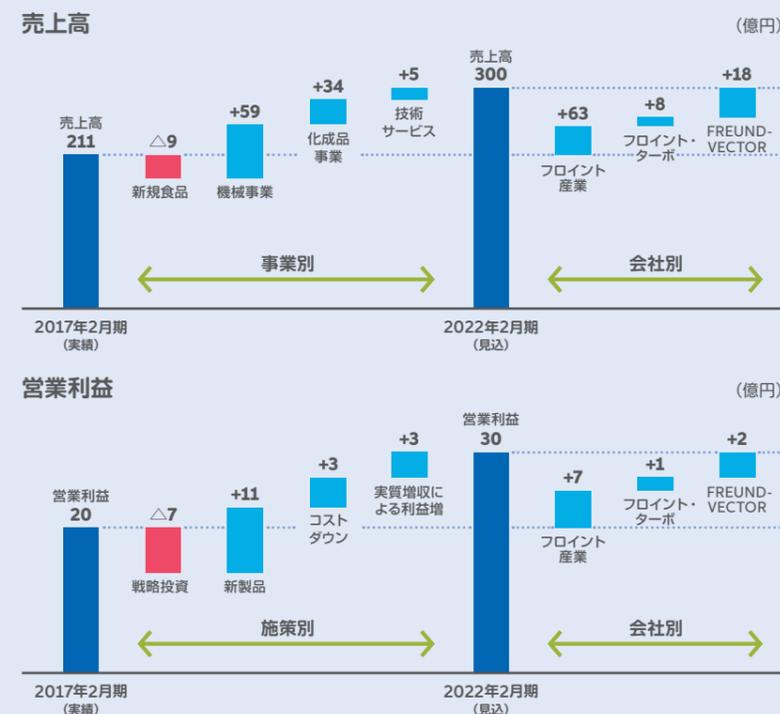
その意味で、錠剤印刷装置「TABREX Rev.」は大きなチャレンジと言えます。専門性の高いエンジニアたちが外部からチーム入りし、当社に存在しなかった技術に基づく事業を軌道に乗せようとしております。このようなアプローチは、当社にとって初めての経験ですが、今後ともこのような事業機会を創出できるよう、財務面から支援してまいります。

第7次中計期間 (2018年2月期～2022年2月期) では、現場力の強化が最大の課題と捉えております。各事業部門、各グループ企業が「ONE FREUND」の価値観のもと、自ら設定した方向性、定量目標に向けて、事業推進を積極化しております。

加えて、フロイントグループとして、人材の確保・育成が非常に重要な局面にあると考えております。特に、新しい視点を持った研究者や開発者の確保・育成は、経営ビジョンで掲げる“技術を生み出し、育成していく”を支える重要な経営課題と考えております。

→ 第7次中計のサマリーにつきましては、P.9をご参照ください。

第7次中計：2022年2月期業績計画の増減内訳 (対2017年2月期) ※イメージ



第7次中計期間における投資計画 (5カ年累計)

※新たな取り組みに関する想定は織り込んでおりません。

(百万円)	設備投資額	研究開発費
機械部門	1,200	1,200
化成部門	1,200	700
全社	400	—
合計	2,800	1,900

セグメント情報：At a Glance

機械部門

医薬品、食品、ファインケミカルなどの様々な分野向けに、造粒、コーティング装置などを製造・販売

売上高：14,914百万円 (前期比14.4%増)

部門利益：1,750百万円 (前期比47.1%増)

グループ会社：
フロイント産業株式会社
フロイント・ターボ株式会社
FREUND-VECTOR CORPORATION

部門別売上高・営業利益構成比：



特徴：

- コーティング装置の販売シェアは、国内で約70%。
- アジア市場に加え、米国子会社による欧米展開も加速。
- 製剤技術をベースに装置開発を行う世界で唯一の企業。
- 造粒・コーティング技術に、粉碎・分級技術を融合させることで、産機分野向け装置の拡販にも注力。

受注高、受注残高

売上高、部門利益 部門利益率



化成品部門

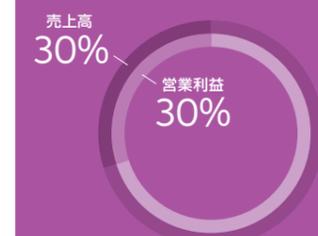
医薬品添加剤、食品品質保持剤、栄養補助食品などを製造・販売

売上高：6,249百万円 (前期比4.3%増)

部門利益：748百万円 (前期比44.0%増)

グループ会社：
フロイント産業株式会社

部門別売上高・営業利益構成比：



特徴：

- 医薬品添加剤は、GMP®対応設備で生産。
- 食品品質保持剤は、様々な食品の品質保持に利用され、安全な食生活に貢献。
- 造粒・コーティング技術を用い、お客様企業との共同開発で栄養補助食品やシームレスミニカプセルを商品化。

※GMP：Good Manufacturing Practice

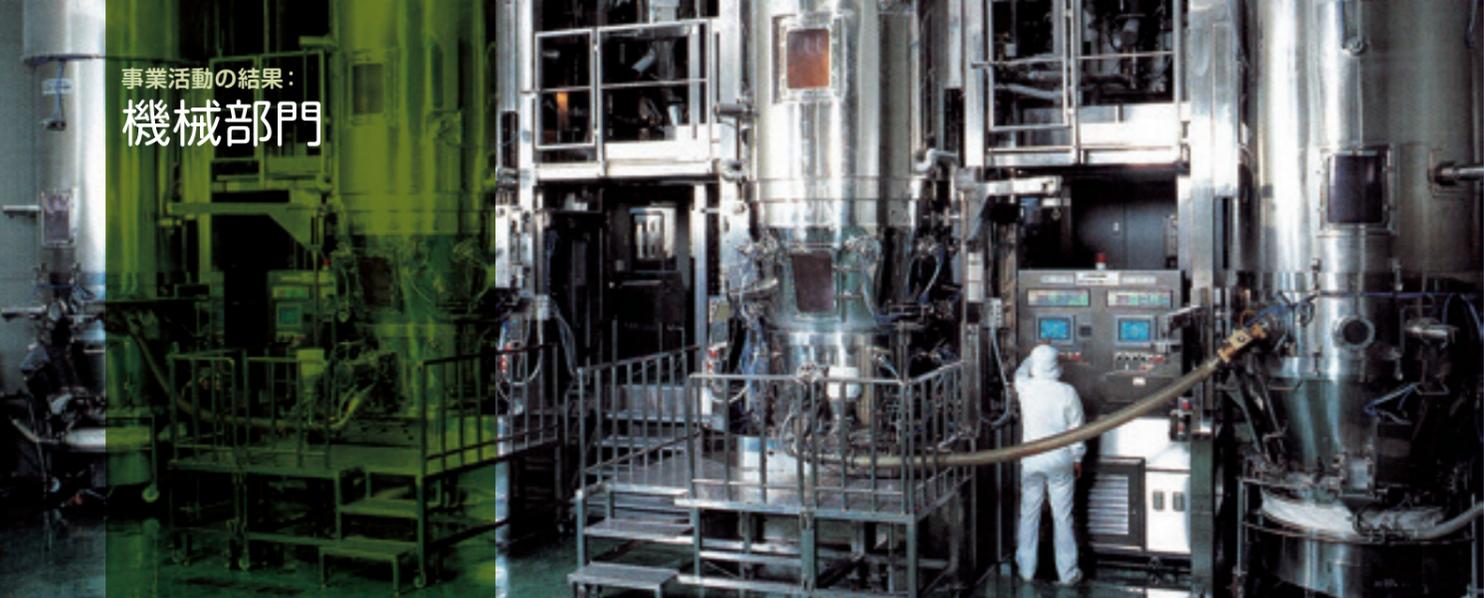
受注高、受注残高※

売上高、部門利益 部門利益率



※医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

事業活動の結果： 機械部門



売上高内訳 (構成比)



分野別売上高 (百万円)



グループ別売上高 (百万円)



事業環境 (機会とリスク)

医薬品分野：

機会 GE80%時代へ向けた設備投資需要、「ハードとソフト」の融合による新規領域開拓、グローバル化

リスク 国内市場での競争激化、グローバル市場での価格競争激化、各国政治リスクの拡大・金融市場の変動

非医薬品分野：

機会 グループ技術の融合による新規分野開拓、グローバル化

リスク 製品開発サイクル・技術進化のさらなる加速

2017年2月期の概要

部門売上高149億14百万円 (前期比14.4%増)、
同利益17億50百万円 (同47.1%増)

フロイント産業 (単体)：売上高94億46百万円 (前期比21.4%増)

- 日本のGE80%時代へ向けた医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により、受注が好調に推移
- 新型錠剤印刷装置「TABREX Rev.」の受注を開始

FREUND-VECTOR (米国)：

売上高47億27百万円 (同0.9%増)、営業利益3億88百万円 (同32.4%増)
● 北米向け販売が好調

フロイント・ターボ (日本)：

売上高16億41百万円 (同36.2%増)、営業利益は79百万円 (同15.5%減)
● 新製品の販売と営業体制の強化が奏功
● 人件費と開発費が増加するなど、利益を圧迫

2018年2月期の見通し

部門売上高は154億10百万円 (前期比3.3%増) を予想しております。

国内市場におきましては、引き続き、政府のGE薬普及政策を背景とした医薬品業界向け案件を確実に取り込んでまいります。期中受注残高に若干の減速感が想定されます。それを「TABREX Rev.」を含めた新製品効果でカバーしてまいります。

第7次中期経営計画 (5ヵ年) の初年度として、『ONE FREUND』のグループ価値観のもと、機械部門と化成品部門が一体となった国内営業体制の構築、フロイント産業とFREUND-VECTOR社の連携による海外事業の強化、グループ連携による新規分野開拓やグローバルなブランディングなど、次世代の成長基盤構築に向けた取り組みを加速いたします。

(注) 1. 2017年2月期のFREUND-VECTOR社業績の前提となる期末為替レートは、前期比11.6円高の109.5円/USD
2. 2018年2月期のFREUND-VECTOR社業績の前提となる通期平均為替レートは、前期比0.5円円安の110.0円/USDを想定

機械部門：第7次中期経営計画の概要：

- (1) 既存製品の需要減を新製品、産機分野への展開
- (2) 海外市場での本格的な事業展開

医薬品分野：

- 錠剤印刷装置「TABREX Rev.」の拡販
- インド、中国でのビジネス拡大
- 連続生産装置「グラニューフォーマー」の商品化実現
- オペレーティングビジネス等の提案検討
- PLM®事業のビジネスモデルの構築と事業化

※ Product Lifecycle Management

非医薬品分野：

- リチウムイオン電池業界向け装置分野に進出
- 新素材開発用途の装置開発
- 食品業界向け高速流動層造粒装置の拡販



Close-Up:

『ONE FREUND』の取り組み

新たな発想による圧倒的な差別化が奏功し、2008年の発売以来、販売台数を伸ばしている新型錠剤コーティング装置「ハイコーター FZ (HC-FZ)」。営業の引き合い段階での性能評価や装置導入後の確認テストなどを行うTS (テクニカル・サービス) 課において、錠剤コーティング領域を担当する味園隼人にその背景を聞きました。

フロイント独自の構造を持つ「ハイコーター FZ」

製薬の安全性向上及び環境保護に向け、溶媒に水を使ったフィルムコーティングが主流になる中、お客様のものづくりの現場では、製造にかかる時間の長さが大きな課題になっていました。「HC-FZ」は独自の画期的な機構を採用し、相反する製品品質の向上と製造時間の大幅な短縮の両立に成功しました。大変ありがたいことに、発売直後から多くの問い合わせをいただき、その秀逸さがユーザー各社へ伝播しました。

コーティングする錠剤を素早く攪拌混合する技術、コーティングした錠剤を効率よく乾燥する全周パンチングパン*1、品質向上に有効となる大型給気チャンバーなどの要素技術の進化と融合によって、従来の装置に比べて大幅に生産性が向上しました。また、装置内で大量の液体を均一かつ広範囲に噴霧できる大容量式のスプレーガンも新たに開発し、搭載したことも、水系フィルムコーティング錠を短時間に製造できる推進力になりました。

TS課による性能評価テストが拡販を後押し

装置を上市した頃、欧米市場ではフィルムコーティング専用の装置が主流でした。一方で、国内市場ではフィルム・糖衣兼用型装置が多く採用されていました。この装置には、ジャケット式と呼ぶ回転ドラム*2が搭載されていました。「HC-FZ」では、従来の構造を廃し、欧米方式のドラムを採用しましたが、単純に欧米スタイルを踏襲したのではなく、既存の短所を補う工夫と改善を要所に加えて、高効率で美しい糖衣コーティングを可能にした新たな



機械本部 粉体技術部
TS課 主任

味園 隼人

機能及びプロセスを開発しました。これらの新技術は世界初の試みであったため、未知の構造に対するお客様の懸念は大きなものがありました。それらを払しょくするために、装置の開発時にリスクアセスメントと検証テストを繰り返し行い、発売当初から多くのデータを取り揃えました。これらをもとに、動画や報告書を準備し、お客様への説明を積み重ねた結果、「HC-FZ」の圧倒的な強みをご理解いただき、その後の拡販につながりました。

特に、ここ数年のGE80%時代に向けた流れの中で、お客様のコスト削減ニーズにマッチしている装置として、広く受け入れていただいています。

*1 錠剤を転がして、コーティング液をスプレーしながら被覆する工程に用いられる回転ドラムで、その全周に空気孔を設けたもの。

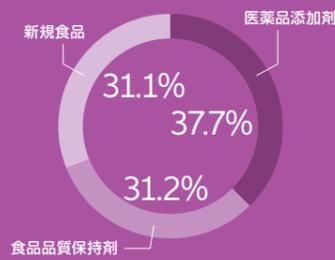
*2 回転ドラムの外周部に排気室構造を設けたフロイント産業が開発した独自の仕様。



錠剤コーティング装置
「ハイコーター FZ」

事業活動の結果：
化成品部門

売上高内訳 (構成比)



分野別売上高 (百万円)



事業環境 (機会とリスク)

医薬品添加剤:

機会 OD (口腔内崩壊) 錠の普及、GE薬の市場拡大、海外展開
リスク 国内市場での競争激化、海外市場での価格競争激化

食品品質保持剤:

機会 ブランド力 (脱酸素剤市場開拓)、東南アジア展開、菓子業界以外への展開
リスク 国内市場の縮小、生産技術の伝承

新規食品:

機会 人々の健康志向
リスク 流行に依存する製品寿命

2017年2月期の概要

部門売上高62億49百万円 (前期比4.3%増)、同利益7億48百万円 (同44.0%増)

医薬品添加剤: 売上高23億57百万円 (前期比10.6%増)

●日本のGE医薬品業界向けを中心に好調を維持し、増収・増益

食品品質保持剤: 売上高19億51百万円 (同2.7%減)

●競争激化の環境のもと、積極的な営業展開を図ったものの計画未達となり、減収・減益

新規食品: 売上高19億41百万円 (同4.7%増)

●当社技術を活用した栄養補助食品事業にて低利益率の製品販売が増加し、増収・減益

2018年2月期の見通し

部門売上高は55億90百万円 (前期比10.5%減) を予想しておりますが、新規食品事業におけるプロダクト・ミックスの改善などにより、増益を見込んでおります。各事業分野の概要は以下の通りです。

医薬品添加剤: 医薬品の経口剤に使用される機能的な添加剤事業では、OD錠や直接打錠用途の製品への引き合いが国内外で強まっております。第7次中期経営計画 (5ヵ年) 期間におきましては、『ONE FREUND』の実践を通じ、フロイント産業とFREUND-VECTOR社の連携による海外販売チャネルの構築、海外生産基盤の構築も視野に入れたグローバル化などを推進してまいります。また、国内市場におきましては、お客様との共同開発品の生産に関し、一部製造工程の受託を行うなど、新たな事業モデルの強化を行ってまいります。

食品品質保持剤: 引き続き、脱酸素剤市場に参入するとともに、自社による生産能力増強を図ってまいります。

新規食品: 引き続き、低採算の大型案件の縮小を見込んでおります。

化成品部門: 第7次中期経営計画の概要:
新製品の増強と海外市場への進出

医薬品添加剤:

- 機械と添加剤の両営業による顧客情報共有の仕組化
- コア技術を駆使した製剤技術の充実
- 浜松事業所内に生産設備増設
- 添加剤GMPの強化

食品品質保持剤:

- 海外営業本部と連携した海外展開
- 菓子業界以外の食品市場開拓
- 品質管理システムの導入
- 脱酸素剤市場への参入
- コスト低減

新規食品:

- 機械本部とのシナジー効果を生かした製品開発



Close-Up:

『ONE FREUND』の取り組み

フロイント産業が業界初のアルコール系食品品質保持剤を発売したのは1978年。それ以来、粉末アルコールを基盤技術として、食の安全・安心、そして「できたてしつとりの美味しさ」を追求してきました。化成品部門の非医薬品分野の柱である同事業における生産現場の現状について、化成品本部 生産1課の伊藤宏樹に聞きました。



化成品本部 生産部
生産1課

伊藤 宏樹

浜松事業所での本格的な自社生産に至るまで

当社の食品品質保持剤 (以下「品質保持剤」) 事業は、餅の防カビ剤を検討して欲しいとのお客様の声に始まりました。そこで、アルコールの殺菌力に着目し、1978年に業界初のエタノール蒸散剤を開発しました。

粉末アルコールから成るこの製品は、静菌力 (カビ抑止力) が高いだけでなく、特にパウムクーヘンのような食品へしつとりさを付与できたため、半生菓子などの品質保持用途へ販路を拡大してきました。1980年にはフロイント化成 (株) を設立し、専用工場として品質保持剤の生産を開始しました。

1987年にアルコール蒸散剤と脱酸素剤を併用した多機能型食品品質保持剤を開発するなど、その後も、食の安全・安心や風味維持へのニーズに応え、製品ラインナップの拡充を図ってきました。

本格的な自社生産の現状と今後の方向性について

2014年、品質保持剤の製造と販売を一体化して競争力の強化を図るためにフロイント化成を吸収合併し、浜松事業所での自社生産を開始しました。浜松での生産にあたっては、フロイント化成の事業資産を継承するものの、フロイントらしい技術の創出で、新たな生産基盤を構築しようとの考え方がありました。

品質保持剤は粉末アルコールが原料ですので、その保管や取り扱いに難しさがあります。このため、製品の安定生産が非常に重要で、原料生産、製造設備やメンテナンスを含む生産技術、品質管理など、幅広い領域での改善を日々積み重ねています。現在は、設備的にも人力的にも小規模ですが、生産基盤の最大活用を可能とする独自の技術をもって、より大規模な生産につなげ、お客様に喜んでいただける、フロイントならではの高付加価値の製品供給を実現したいと考えています。



エタノール蒸散剤
[アンチモールド・マイルド]

脱酸素剤
[ネガモールド Z]

役員・名誉会長

取締役・名誉会長



社外取締役 中竹 竜二 常務取締役 白鳥 則生 名誉会長 伏島 靖豊 代表取締役社長 伏島 巖 取締役 武井 成通 社外取締役 真鍋 朝彦

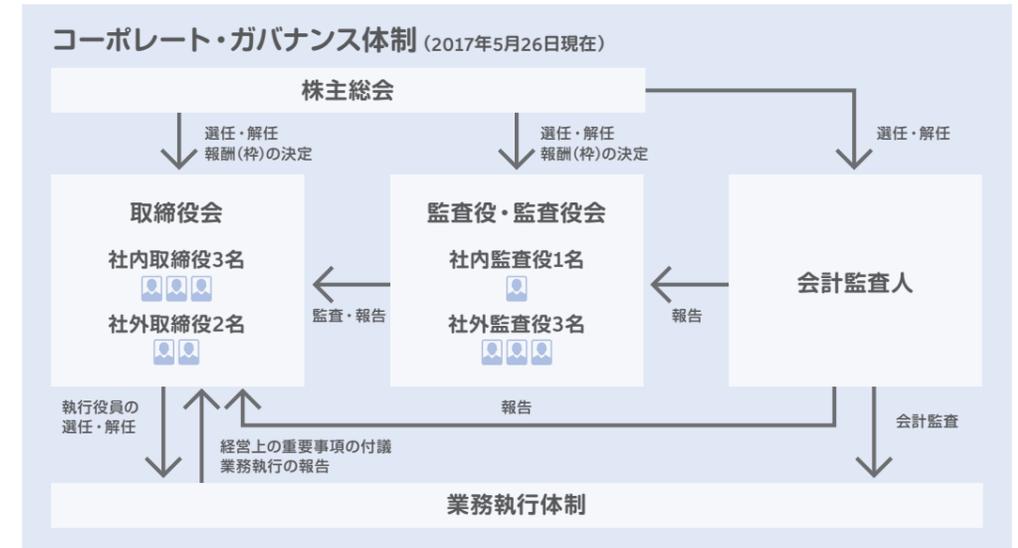
監査役



社外監査役 佐藤 光昭 社外監査役 泉本 小夜子 常勤監査役 小林 正 社外監査役 菅原 正則

持続的成長を支えるコーポレート・ガバナンス

当社グループは、「創造力で未来を拓く」という企業理念のもと、本年、新中期経営計画『ONE FREUND』を策定しました。その遂行にあたり、ユーザーの皆さまへ最高の製品を提供するとともに、公正で適正な競争を通じて良い製品を提供し適正な利益を得るといった経済的責任を果たすのみならず、広く社会の一員としての責務を果たし貢献する企業グループであることを念頭に事業を展開します。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じて、「世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくこと」を経営ビジョンとして、事業活動を行っています。また、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、株主や顧客をはじめとする様々なステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心がけ、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。当社は、コーポレート・ガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役会制度を基礎として、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

取締役会

当社グループ全体の経営方針や目標を定め、グループ各社の経営及び業務執行を監督する役割を担っています。取締役会の構成は、経験、知見、専門性に多様性を持つ5名(内2名は社外取締役)で構成され、取締役会は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役会は、4名の監査役も参加し、適切かつ迅速な意思決定と監督機能の一層の強化を図っております。

監査役・監査役会

当社は監査を通じて会社の健全な発展と社会的信頼の向上を実現するため、監査に必要な豊富な経験と高度な専門性を有する者を4名(内3名は社外監査役)選任し構成しています。社内の業務に精通した常勤監査役を中心に、独立性の高い社外監査役の体制で行っています。監査役監査を補佐するために、社長直属の内部監査室や会計監査人と連携を取り、監査体制を強化しています。

なお、当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人が担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は、社内取締役とは異なる知見、経験を活かし、経営戦略等の重要な基本方針の決定プロセスに関わることや業務執行に対する監督を通じて、会社を持続的に成長させ、中長期的に企業価値を向上させる観点から助言、監督を行っております。

当社の社外取締役は、取締役会に出席するほか、決算報告や内部統制システムの見直し等をはじめとする取締役会の議案・審議を通じて、直接的又は間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある経営全般の監督・監視を行っております。

社外取締役の選任にあたっては、会社経営での目線、専門分野で長く活躍してきた経験を有する者を選任しております。

当社の社外監査役は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能

する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を担います。社外監査役の選任にあたっては、当社の経営につき適切に監督、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しております。

当社は、社外取締役(2名)、社外監査役(3名)を、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っています。

なお、当社は、東京証券取引所の独立役員に関する判断要件を踏まえ、一般株主と利益相反が生じないこと、特別な利害関係がないこと、及び当社経営の健全性、透明性を高めるにあたり、客観的かつ公平公正と判断なし得ることを独立性の判断基準としています。

2017年2月期における主な活動の状況・選任理由

真鍋 朝彦 (社外取締役)

2017年2月期開催の取締役会16回のうち15回に出席しております。主に会計事務所における長年の経験や知見からの発言を行っています。

中竹 竜二 (社外取締役)

2017年2月期開催の取締役会16回のうち12回に出席しております。主に豊富な人材育成の経験や知見からの発言を行っています。

泉本 小夜子 (社外監査役) <新任>

長年にわたる公認会計士の経験と、財務及び会計に関する豊富な見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

菅原 正則 (社外監査役) <新任>

長年にわたる経理部門及び監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を生かし、経営全般に関する客観的かつ公平な観点から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

佐藤 光昭 (社外監査役) <新任>

長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を生かし、経営全般に関する客観的かつ公平な観点から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

内部監査室

業務執行部門から独立した内部監査室は、当社及び子会社の規定に基づき業務の適正性について評価・検証する内部監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

内部統制の基本的な考え方

当社は、内部統制を、「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と捉えています。

取締役会は、会社法その他の関連法規、当社定款及びその他の社内規定に基づき、当社グループ各社の内部統制の基本設計を行い、内部統制の整備・運用及び評価につき監督する責任を負います。

代表取締役及び取締役は、取締役会が定めた内部統制の基本方針に基づき、当社及び子会社の内部統制を整備・運用し評価の役割と責任を負い、また、社員が十分な内部統制の意識を持つよう環境を確立する責任を負います。『創造力で未来を拓く』という企業理念を掲げ、このベースとなる企業の社会的責任を全うするため、コンプライアンスの浸透とリスク管理体制の確立に取り組んでいます。コンプライアンスについては「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義しています。コンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることも多く、コンプライアンスとリスクマネジメントは表裏一体の関係にあると考え、コンプライアンスを含めた内部統制を総合的に運営する内部統制委員会・内部監査室を設置しています。

また、2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」及び「会社法施行規則の一部を改正する省令」が施行されたことを踏まえ、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定いたしました。この改定を通じ、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、フロントグループのコンプライアンス体制ならびに危機管理体制のさらなる強化を目指すとともに、業務の適正性を確保するための体制強化、監査役の監査の実効性確保のための体制強化等を推進してまいります。

BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) について

当社は、事業の拡大に伴うリスクの多様化・複数化を踏まえて、個々のグループ企業を含めた連結ベースでの危機管理に取り組んでいます。

BCPとは、災害や事故などの予期せぬ出来事が発生した場合に、企業の重要業務を中断させない、あるいは中断しても可能な限り短時間での復旧・再開を目指して、事前に策定する行動計画です。

当社では、「自然災害」「新興感染症」などの危機発生時において、速やかにBCPを発動し、重要業務の最低限の継続を図るとともに、事業の早期復旧に向けて取り組むこととしています。

2017年2月期における役員の報酬等					
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く)	387	58	79	250	5
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	1	-	1
社外役員	14	10	3	-	5

リスクマネジメント

当社グループは、リスクを企業活動に潜在し、当社グループの社会的信頼または企業価値を損ねるおそれのある事例と捉えています。

当社グループの事業は、以下に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。なお、本項に含まれる将来に関する事項は、2017年2月期末時点において把握したものです。

事業上のリスク

業界動向に関わるリスク

当社グループの売上高は、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争に関わるリスク

機械事業では、競合企業との低価格競争や技術系企業の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合等で、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しており、予想外の価格競争の場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業は、その製造を業務提携先に大きく依存しております。また、化成品事業のうち栄養補助食品については、主要な取引先への販売比率が高まっており、業務提携先及び販売先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発や既存製品の改善・改良等に関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上、その他事業上の問題の発生等により、提携関係を維持できなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関わるリスク

当社グループは知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、想定し得ない者等から知的財産権に関わる係争等を被る場合、または当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害し、係争に発展した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品・サービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制等に関わるリスク

当社グループは、事業展開する世界各地において、事業に関する許認可、輸出入、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用を受けており、これらは随時見直されておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動の制限や制裁金の徴収等を受ける可能性があります。

人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品開発・販売のために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があるため、定期採用を実施し、人材の確保、採用後の育成に努めております。有能な技術者や営業員の確保や雇用の維持ができなくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に関わるリスク

海外売上高の拡大により、急激な為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

自然災害等に関わるリスク

当社グループの製造拠点及び設備等は地震等の自然災害によって、破壊的な損害を被る可能性があります。火災、地震により発生する損害に対しては保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断や生産及び出荷の遅延による影響、さらに製造拠点等の修復に費用を要する可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業活動に潜在するリスク

① 予期せぬ法律や規制等の変更、② 不利な政治的・経済的要因の発生、③ 人材雇用の難しさ、④ テロ、戦争、感染症疾病等による社会的混乱、⑤ 事業環境や競合状況等に内在するリスクの顕在化等により、当社グループが海外で事業展開できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



社外取締役
中竹 竜二

社外取締役メッセージ：

「やりがいと進捗」の醸成と多様な個をつなげることで、強い組織づくりに貢献してまいります。

私は、様々なラグビーチームでのコーチングを通じて蓄積してきた「チーミング（チーム化する）」のノウハウをもとに、フロイント産業の取締役会に対して人材育成や組織づくりのための情報提供を行っています。チーミングの基本を理解してもらい、人材や組織について日常的に話し合える環境づくりに注力してきました。

直近で行った組織診断によると、フロイント産業は規律性、継続性、人格・モラルに強さがある一方、物事を俯瞰する力、目標設定力と振り返りに弱さが見られました。当期は、現場のリーダーである課長、部長向けに目標設定研修を行い、彼らが現場のニーズを考慮した目標設定やその実践、振り返りの在り方を考えるための機会としました。

一方で、現場が変わるためには、社員一人ひとりが日々やりがいをもって働き、それにより進捗した結果が自分のキャリアにつながる—そういったプロセスが重要になると思います。その一歩として、まずは役職に関係なくオープンにコミュニケーションができる場づくりを進めています。

フロイント産業には、個々の人材を大切にせる企業文化とオープンな組織があります。この経営基盤に「やりがいと進捗」という価値観を醸成するとともに、多様な個をつなげることで、強い組織づくりに貢献したいと考えています。

常勤監査役メッセージ：

オープンなコミュニケーションを通じ、企業力の向上に貢献してまいります。

常勤監査役
小林 正（中小企業診断士）



フロイント産業とのつながりは、外部コンサルタントとして人事制度の改定に携わっていた1990年代の後半に遡ります。その縁もあり2016年2月期から常勤監査役を務めています。

私が注力してきたのは、コミュニケーションを軸に監査役会の総合力を発揮したいということです。その一環で、普段自分が感じたことをレポートにまとめ、鮮度のよい情報の共有に活用しています。最初は監査役向けでしたが、「社外取締役とも共有してはどうか」との意見があり、現在は社外の全役員とやり取りをしています。2年間でレポートは30回を超えました。社外役員の皆さんの忌憚のない意見、多様な気づきを経営に反映させるため、これからも多くの情報共有と連携を心がけたいと思います。

第6次中計「Change & Challenge」を省みますと、中盤以降は機械需要への対応に社内が傾注し、当初の計画に対して部分的にやり残しが生じました。業績にこだわることは大事ですが、社員が忙しくて数字しか見ないのでは真の成長と呼べません。膨張したにすぎなくなります。チームづくりの専門家でもある中竹社外取締役の指導のもとで行った組織診断でも、目標の創造性や振り返りに課題が見えました。

会社の利益の大半は日常業務から生まれます。どんなに繁忙でも、「で、どうなった？」と計画を振り返り、学びに変える日常管理の質が企業力の差につながります。やり抜く習慣は内部統制においても重要ですから、決めたことが「行方不明」にならないよう、内部監査室と連携し現場をフォローしています。

第7次中計はさらに大きな目標に挑戦しますので、「やらされ感」で取り組んで欲しくありません。第6次中計で見据えた課題に学び、社員が自ら行動目標を設定し、その経過をしっかりとレビューする計画実践プロセスが重要になると考えています。

第6次中計の推進を通じ、当社グループには、様々な技術や領域のプロたちが仲間入りするとともに、グループ間の連携も強まりました。その結果、これまで以上に多くの新しい意見が交わされ、問題提起がなされるようになり、それらをグループで共有する基盤もできました。

第7次中計の「ONE FREUND」のもと、オープンなコミュニケーションを継続すること、そして社内外の多様なノウハウを共有することで、次世代の成長につなげられるような企業力の向上に貢献したいと考えています。



第7次中計「ONE FREUND」のもと、オープンなコミュニケーションを継続し、社内外の多様なノウハウを共有することで、次世代の成長につながる企業力の向上を目指します。

企業の社会的責任

ステークホルダーとの責任ある対話

当社は、「創造力で未来を拓く」という企業理念のもと、本年より新中期経営計画『ONE FREUND』を策定しました。新中計では、「特別な価値創造を担うNumber One」、「完全顧客視点のOnly One」、「ネットワーキングによりひとつになるBe One」を経営ビジョンとして掲げております。この中計を通して、「世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくこと」を目指します。

すべてのステークホルダーとの建設的な対話では、経営陣や担当部門が様々なステークホルダーと対話を行うことで、相互に理解を深められるように努めています。また対話の中で寄せられたご意見やご要望を取り入れながら、経営の改善や透明性、確実性の向上を図っています。

今後もステークホルダーとの責任ある対話を継続して実施し、永続的・持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

株主・投資家とともに:

IR活動による エンゲージメントの促進

「適時・公平」を基本方針とする情報開示については、2017年3月に「フロイントグループのディスクロージャーポリシー」、「IR活動の方針」を制定しました。当社グループ全体からの情報をもとに、IR担当部署である社長直轄のコーポレート・コミュニケーション部が投資家、アナリストへの対応を行っております。

機関投資家の皆さまに対して

機関投資家に対しては、社長・経営陣による決算説明会（第2四半期・期末）、スモールミーティング（第1四半期・第3四半期）を開催しています。また、担当部署による国内外の機関投資家への個別訪問、個別取材への対応を行っています。2017年2月期は延べ192回*の対話を実施しました。また、浜松にある技術研究所見学会を1回、当社初となる海外投資家訪問（香港）を実施しました。

※テレフォンカンファレンスを含む

個人投資家の皆さまに対して

個人投資家に対しては、社長・経営陣、担当部署による個人投資家説明会を開催し、プレゼンテーションと質疑応答を行いました。2017年2月期実績は全国18都市、計20回を実施しています。

また、株主優待制度を2015年2月期から導入し、毎年第2四半期末に実施しています。

IRツール

当社ホームページ内の「株主・投資家情報」では、IR関係のニュースリリース、決算短信、フロイントレポート、統合報告書、電子公告、決算説明会資料、ファクトブック・ファクトシートなどがご覧いただけます。また、このページで当社の最新のIR情報を配信する「メール配信」の登録ができますので、ぜひご登録ください。



トップページ

株主・投資家情報

トップページの「株主・投資家情報」をクリックすると、最新のIR情報をご覧いただけます。

PDF掲載資料（一例）



決算説明会資料
（日・英版）

フロイントレポート

統合報告書（日・英版）

従業員とともに:

従業員との対話を強化

当社は、第7次中期経営計画のもと、新たな人財戦略実行のフェーズに入っていきます。その戦略のひとつとして「フロイント人財開発プログラム」という新たな社員育成の仕組みの策定に取り組みます。このプログラムでは、今後の会社の成長のために、階層別の教育、必要なビジネススキルの習得などを網羅し、さらなる人財の強化に取り組めるよう、そして引き続きChange & Challengeできる人財を輩出していきます。

この第7次中期経営計画の内容について、よりよく社員に理解が促進されるよう社長自らが期初に全社員集会等を通じ、当社をはじめグループ各社の社員との直接対話を積極的に進めることで、社員自らが自発的に行動し、『ONE FREUND』の経営ビジョンのもと、一体感を持って、さらなる成長に取り組んでまいります。



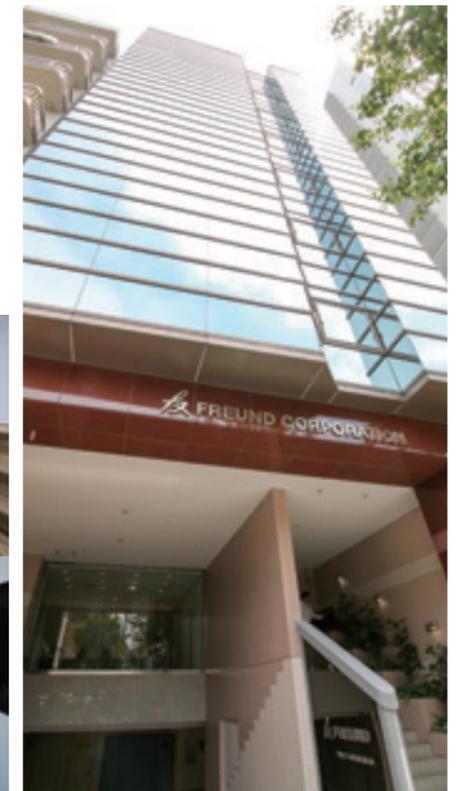
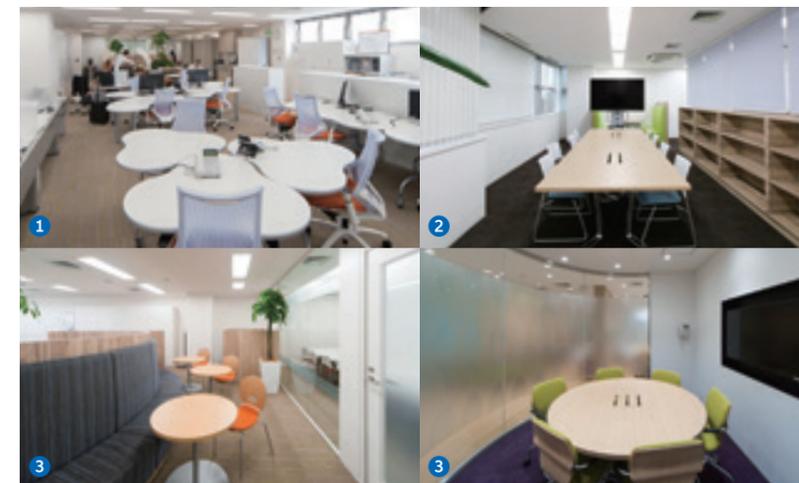
社長自らが、当社をはじめグループ各社の社員との直接対話を積極的に進めております。

働き方改革を推進しています！

2016年6月、フロイント産業は、将来的な業容拡大に備え、執務スペースの拡張とオフィス環境の改善のため、本社を新宿区西新宿に移転いたしました。新オフィスでは、営業部隊を中心にフリーアドレス制の導入を行い、働き方変革にも取り組んでおります。

よりオープンになったオフィス環境において、次世代を見据えた働き方の推進や、活発で幅広い社内交流を通じた一体感ある経営の強化を実現してまいります。

- ① フリーアドレス制を導入した営業部隊の執務スペース
- ② 外部とのテレコン等が可能なコミュニケーションスペース
- ③ 様々なタイプの打ち合わせスペース



連結財務諸表

連結貸借対照表

フロイント産業株式会社及び連結子会社：2015年、2016年及び2017年2月末日現在

資産の部

	(単位：千円)		
	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
資産合計	17,277,448	17,206,653	19,101,540
流動資産合計	12,782,160	13,053,591	14,938,653
現金及び預金	4,870,566	4,042,296	6,982,822
受取手形及び売掛金	5,266,889	5,542,999	4,282,766
電子記録債権	5,578	151,350	120,616
商品及び製品	296,478	330,747	404,081
仕掛品	931,971	1,511,095	1,712,294
原材料及び貯蔵品	543,437	590,674	649,160
前払費用	120,830	114,910	148,338
繰延税金資産	256,424	369,466	251,999
その他	527,353	424,172	400,079
貸倒引当金	△ 37,370	△ 24,122	△ 13,507
固定資産合計	4,495,288	4,153,061	4,162,887
有形固定資産合計	3,403,736	3,135,122	3,234,934
建物及び構築物(純額)	1,084,608	1,153,744	1,160,332
機械装置及び運搬具(純額)	358,366	278,205	395,178
土地	1,330,712	1,318,399	1,239,987
建設仮勘定	304,404	100,983	132,956
その他(純額)	325,644	283,788	306,479
無形固定資産合計	146,911	182,760	55,836
のれん	—	77,159	—
ソフトウェア	144,494	103,183	55,399
その他	2,417	2,417	436
投資その他の資産合計	944,640	835,179	872,116
投資有価証券	348,501	322,133	341,733
事業保険積立金	314,785	290,326	273,383
繰延税金資産	137,768	29,420	15,073
退職給付に係る資産	—	2,812	2,257
その他	148,984	195,885	245,068
貸倒引当金	△ 5,400	△ 5,400	△ 5,400

負債・純資産の部

	(単位：千円)		
	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
負債純資産合計	17,277,448	17,206,653	19,101,540
負債の部合計	6,097,209	5,677,469	6,916,182
流動負債合計	5,427,236	5,315,576	6,592,473
支払手形及び買掛金	1,833,333	1,680,871	2,019,656
電子記録債務	953,608	899,494	1,038,971
リース債務	64,753	64,642	50,213
未払法人税等	332,544	65,043	477,303
未払消費税等	87,921	12,585	92,968
未払費用	386,453	409,464	490,502
前受金	1,242,586	1,288,049	1,831,994
賞与引当金	233,683	259,898	260,416
役員賞与引当金	59,000	61,000	85,400
資産除去債務	—	19,199	—
その他	233,351	555,327	245,045
固定負債合計	669,973	361,893	323,709
長期未払金	309,143	52,563	47,165
リース債務	113,498	54,193	9,011
退職給付に係る負債	187,425	194,094	201,812
負ののれん	18,862	11,067	—
資産除去債務	15,555	4,213	34,824
その他	25,488	45,762	30,895
純資産の部合計	11,180,239	11,529,183	12,185,358
株主資本合計	10,930,810	11,630,488	12,410,463
資本金	1,035,600	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,280,522	1,289,513
利益剰余金	8,816,001	9,515,679	10,286,711
自己株式	△ 201,313	△ 201,313	△ 201,361
その他の包括利益累計額合計	57,162	△ 101,304	△ 225,105
その他有価証券評価差額金	34,183	16,600	33,141
為替換算調整勘定	34,187	△ 100,775	△ 233,036
退職給付に係る調整累計額	△ 11,208	△ 17,129	△ 25,210
非支配株主持分	192,266	—	—

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

フロイント産業株式会社及び連結子会社：2015年、2016年及び2017年2月期

	(単位：千円)		
	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
売上高	17,424,279	19,027,633	21,164,542
売上原価	11,978,398	12,921,519	14,343,391
売上総利益	5,445,881	6,106,114	6,821,151
販売費及び一般管理費	4,295,538	4,759,173	4,779,616
営業利益	1,150,342	1,346,941	2,041,534
営業外収益合計	106,696	64,877	65,498
受取利息	2,202	1,554	2,910
受取配当金	4,853	5,187	5,085
受取技術料	15,285	14,796	13,914
受取賃貸料	2,472	1,991	2,224
保険解約返戻金	13,570	17,238	18,424
為替差益	44,839	—	1,337
負ののれん償却額	7,794	7,794	—
その他	15,677	16,313	21,601
営業外費用合計	7,496	17,165	9,233
支払利息	4,578	3,756	2,650
貸倒引当金繰入額	1,750	—	—
為替差損	—	12,973	—
その他	1,168	436	6,582
経常利益	1,249,542	1,394,653	2,097,799
特別利益合計	10,030	3,830	28,681
特別損失合計	6,507	256,845	342,519
税金等調整前当期純利益	1,253,065	1,141,638	1,783,960
法人税、住民税及び事業税	561,983	153,716	616,679
法人税等調整額	△ 25,214	33,575	103,014
法人税等合計	536,768	187,292	719,693
当期純利益	716,297	954,345	1,064,266
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20,330	△ 6,783	—
親会社株主に帰属する当期純利益	695,966	961,129	1,064,266
(連結包括利益計算書)			
当期純利益	716,297	954,345	1,064,266
その他の包括利益合計	303,851	△ 155,512	△ 126,395
包括利益	1,020,148	798,833	937,871

連結株主資本等変動計算書

フロイント産業株式会社及び連結子会社：2016年2月期

	(単位：千円)										
	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,813,218*	△201,313	10,928,027*	34,183	34,187	△11,208	57,162	192,266	11,177,456*
当期変動額											
剰余金の配当			△258,668		△258,668						△258,668
親会社株主に帰属する当期純利益			961,129		961,129						961,129
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,582	△134,962	△5,921	△158,467	△192,266	△350,733
当期変動額合計	—	—	702,460	—	702,460	△17,582	△134,962	△5,921	△158,467	△192,266	351,727
当期末残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	△201,313	11,630,488	16,600	△100,775	△17,129	△101,304	—	11,529,183

※会計方針の変更による累積的影響額を反映した金額となっています。

フロイント産業株式会社及び連結子会社：2017年2月期

	(単位：千円)										
	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,035,600	1,289,513*	9,438,001*	△201,313	11,561,801*	16,600	△98,180*	△17,129	△98,710*	—	11,463,091*
当期変動額											
剰余金の配当			△215,556		△215,556						△215,556
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,266		1,064,266						1,064,266
自己株式の取得				△47	△47						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,540	△134,855	△8,080	△126,395	—	△126,395
当期変動額合計	—	—	848,709	△47	848,662	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	—	722,266
当期末残高	1,035,600	1,289,513	10,286,711	△201,361	12,410,463	33,141	△233,036	△25,210	△225,105	—	12,185,358

※会計方針の変更による累積的影響額を反映した金額となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書

フロイント産業株式会社及び連結子会社：2015年、2016年及び2017年2月期

	(単位：千円)		
	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー (主な内訳)	822,746	290,190	3,605,533
税金等調整前当期純利益	1,253,065	1,141,638	1,783,960
減価償却費	308,370	321,898	338,407
減損損失	—	35,264	91,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,511	26,099	4,525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,000	2,000	24,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,896	△ 13,321	△ 8,758
受取利息及び受取配当金	△ 7,056	△ 6,742	△ 7,996
支払利息	4,578	3,756	2,650
為替差損益 (△は益)	△ 44,585	14,213	5,628
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 9,655	△ 3,830	△ 13,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	—	△ 14,936
子会社株式売却損益 (△は益)	—	217,345	—
保険解約損益 (△は益)	△ 13,570	△ 17,238	△ 18,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 781,365	△ 430,893	1,243,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,959	△ 620,626	△ 382,518
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 193,148	229,088	△ 207,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,984	△ 170,336	409,295
前受金の増減額 (△は減少)	252,409	45,053	571,295
利息及び配当金の受取額	7,056	6,742	7,996
利息の支払額	△ 4,578	△ 3,756	△ 2,650
法人税等の還付額	59,393	51,553	117,862
法人税等の支払額	△ 417,810	△ 550,877	△ 245,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (主な内訳)	△ 240,261	△ 432,751	△ 351,682
定期預金の払戻による収入	689,470	295,482	—
有形固定資産の取得による支出	△ 453,659	△ 304,065	△ 474,089
有形固定資産の売却による収入	28,636	1,615	37,753
無形固定資産の取得による支出	△ 14,497	△ 3,155	—
投資有価証券の売却による収入	—	—	19,256
投資有価証券の取得による支出	△ 2,068	△ 2,164	△ 2,196
非支配株主からの子会社株式取得による支出	—	△ 264,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 130,485	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (主な内訳)	△ 284,565	△ 331,618	△ 277,678
自己株式の取得による支出	△ 44	—	△ 47
配当金の支払額	△ 215,217	△ 258,228	△ 215,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,859	△ 31,701	△ 35,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,779	△ 505,881	2,940,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,107,398	4,548,178	4,042,296
現金及び現金同等物の期末残高	4,548,178	4,042,296	6,982,822

会社・株式情報 (2017年2月末現在)

商号：	フロイント産業株式会社
設立：	1964年4月22日
資本金：	10億3,560万円
連結従業員数：	390名
本社所在地：	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 フロイントビル
ホームページ：	http://www.freund.co.jp
上場証券取引所：	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (証券コード 6312)
事業年度：	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会：	毎年5月開催
株主名簿管理人：	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式総数：	18,400,000株
株主総数：	6,570名

大株主の状況 (上位10名)：

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伏島靖豊	1,841	10.68
(株) エフ・アイ・エル	1,648	9.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,250	7.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,105	6.41
(株) 三菱東京UFJ銀行	861	4.99
(株) 三井住友銀行	744	4.31
(株) 大川原製作所	673	3.91
フロイント従業員持株会	426	2.47
(株) 静岡銀行	368	2.13
明治安田生命保険(相)	360	2.09

自己株式1,155千株 (6.28%) を保有しております。
持株比率は自己株式1,155千株を控除して計算しております。

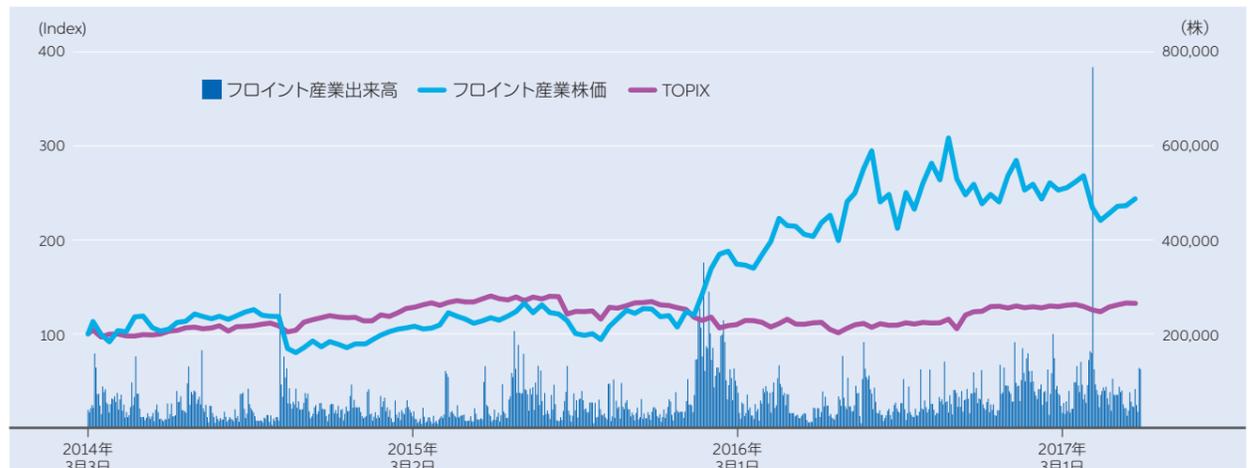
所有者別株式分布状況：



	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する株式数の割合 (%)
金融機関	5,286	28.73
金融商品取引業者	291	1.58
その他法人	3,291	17.89
外国法人等	1,217	6.62
個人・その他	8,310	45.18

(注) 自己株式は「個人・その他」に含めて記載しております。

株価・出来高・TOPIXの推移：(2017年5月31日現在)



(注) 本チャートは、分割前の株価及び出来高を適宜修正した、調整後株価・出来高にて作成しています。フロイント産業とTOPIXの値は、2014年3月3日の終値データを100としています。



フロイント産業株式会社

〒160-0023東京都新宿区西新宿6-25-13 フロイントビル

この統合報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

コーポレート・コミュニケーション部

Tel: 03-6890-0767

Fax: 03-6890-0870

E-mail: ir@freund.co.jp

URL: <http://www.freund.co.jp>

